

■平成 21 年度 尼崎市特定経済動向調査

急激な景気低迷による 尼崎製造業への影響調査

— 報 告 書 —

平成 2 2 年 1 月

尼 崎 市

<目次>

第1節 調査の概要	1
1 調査の背景と目的	1
2 調査対象	2
3 調査時期	2
4 調査方法	2
5 調査項目	2
6 配布回収状況	2
7 アンケート結果の分析方法	3
第2節 回答事業所の属性	4
1 業種	4
2 製品の生産形態	5
3 事業所の従業者規模	5
4 回答事業所の属性のクロス	6
(1) 業種と従業者規模	
(2) 生産形態と従業者規模	
(3) 業種と生産形態	
5 調査項目とのクロス分析における属性の選択及びグループ化	8
第3節 最近の景気動向について	9
1 現在の景気の状態	9
2 1年前の景気の状態	9
3 この1年間で景気が最も悪かった時期	10
4 この1年間の景気の変化とその類型化	11
5 景気の変化パターンと事業所の諸属性	11
(1) 従業者規模別にみた景気の変化パターン	
(2) 主要業種別にみた景気の変化パターン	
(3) 生産形態と景気の変化パターン	
6 生産額、出荷額、受注額、収益の変化	12
7 この3か月の収益	13
第4節 取引関係の影響について	15
1 受注先数の変化	15
2 下請・外注先の発注量の変化	15
3 下請・外注先への発注の仕方の変化	17
4 原材料仕入価格の変化	18
5 販売単価の変化	18
6 事業活動への影響項目	19

第5節	資金繰りについて	22
1	現在の資金繰りの状況	22
2	資金繰りの状況の変化	22
3	セーフティネット保証制度の利用	23
第6節	設備・在庫の状況	25
1	現在の設備の状況	25
2	この1年間の設備の変化	25
3	急激な景気変動による生産調整	26
4	現在の在庫状況	26
第7節	雇用の状況	27
1	現在の従業員の過不足	27
2	景気低迷による雇用調整の有無	28
3	雇用調整の方法（内容）	29
第8節	今後の業況見通し	31
1	事業所の業況見通し	31
2	業界の業況見通し	32
第9節	まとめ	34
1	景気動向（第3節から）	34
2	取引関係（第4節から）	35
3	資金繰り（第5節から）	35
4	設備・在庫（第6節から）	36
5	雇用（第7節から）	36
6	今後の業況見通し（第8節から）	37
7	結語	37
<資料編>		（省略）
1	本文中の図1～図28のバックデータ	（省略）
2	調査票	（省略）

第1節 調査の概要

1 調査の背景と目的

世界経済は、2007年の米国サブプライム・ローン問題に端を発し、その後、大きな転換期を迎えた。そして、原油の高騰、原材料の高騰などを招き、わが国製造業にとって大きな影響をもたらした。さらに、2008年9月のアメリカ大手証券会社のリーマン・ブラザーズの経営破綻、いわゆるリーマン・ショックにより、百年に一度といわれる世界同時不況に陥る深刻な局面を迎えた。その結果、日本経済も急激な円高が生じ、輸出企業は外需低迷に加え為替差損を抱え込むこととなり、株価の下落という状況にも陥った。

内閣府によると、国内総生産（GDP）の実質成長率は、2008年度には前期比マイナス3.7%となった。その四半期ごとの状況をみると、2008年10月-12月期でマイナス10.2%（年率換算）、2009年1月-3月期でマイナス11.9%（年率換算）、と厳しい状況が続いた。そして、同年4月-6月期には前期比でプラス2.7%（年率換算、速報値）、同年7月-9月期には前期比でプラス1.3%（年率換算、速報値）という状況をたどった。GDPの推移では、2008年1月-3月期から2009年1月-3月期までが景気の後退期と見られ、2009年4月-6月期以降、回復傾向にあるようにみられる。しかし、四半期ごとのGDPを前年同期比でみると、2009年4月-6月期でマイナス5.8%、同7月-9月期でマイナス5.1%と、なお厳しい状況が続いていることは間違いない。

また、経済産業省によると、鉱工業生産指数（2005年を100とする指数）は、2008年11月に前期比でマイナス7.0%の93.1となって100を割り込み、それ以降、12月にはマイナス8.4%の85.3、2009年1月には過去最大の下げ幅マイナス10.1%を記録し76.7となった。そして2月には前期比でマイナス9.4%となり、近年では最低の生産指数69.5となった。2009年3月以降は前期比でプラスに転じ、10月で86.1となり、8か月連続で上昇した。とはいえ、依然として80台半ば止まっているに過ぎない。

こういった状況は、雇用状況にも大きな影響を与え、総務省による全国の完全失業率は2009年1月に4.2%（原数値で季節調整をしていない、以下同じ）、2月に4.6%、3月には5%台となり、以降5%台で推移し、9月には最高の5.5%となったのち、10月には5.2%となっている。これに対して近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）では、2009年1月に4.7%（原数値、以下同じ）、2月に4.7%、3月から5%台となり、さらに7月からは6%台に上がり、8月の6.7%を最高として、10月時点では6.1%となっている。つまり、全国に比べ近畿圏はさらに失業率が高い状況が続いている。

同様に、厚生労働省による有効求人倍率の推移をみると、全国値（季節調整済）で2007年には1年を通じて1.00以上（年平均1.04倍）であったものが、2008年には各月で1.00を割り込み年平均で0.88倍に低下した。2009年にはさらに低下し4月以降は0.4倍台が続いている。兵庫県での有効求人倍率もほぼ同様の推移をたどり、2009年10月には全国値と同じ0.44倍という非常に厳しい状況にある。

こうした状況に対して、国は緊急経済対策、緊急雇用対策を打ち出し、兵庫県や尼崎市も各種の事業に取り組んできた。

中小企業に対する国の緊急保証制度は、対象となる不況業種を2008年10月には545業種に、同12月には698業種に増やした。そして、2009年9月現在では781業種である。また、尼崎市では各種の中小企業融資制度をつくり提供している。2009年2月から融資制度を拡充、具体的には「経済変動対策特別融資」での融資限度額の引き上げ、同融資及び「小規模特別融資」の信用保証料の4分の1助成、を図った。その結果、それまでは1ケタ件数、数百～数千万円台の融資額に止まっていたのに対し、2009年2月以降は、2ケタの件数、数億円台の融資額となり、同年12月までその状況が続いている。

政府は 2010 年の国内総生産（GDP）成長率の見通しを、実質ベースでプラス成長を見込むが、各種の経済対策の効果と世界的金融不安の動向はまだ不明確な段階であり、今後景気回復に向かうのか、まだ予断を許さない状況にある。

そうした社会経済状況にはあるが、そもそも今回の世界的で急激な景気低迷がもたらす尼崎経済、とくに近年事業所数の減少が続いているものの、尼崎の主要産業の一つである製造業への影響がどのようなものであったか、を正確に検証されたわけではない。そこで本調査はその実態を的確に把握し、尼崎市が今後とも有効な施策を展開するための基礎資料を得るべく実施したものである。

なお、本報告書は、調査結果の単純集計をまとめた中間報告（平成 21 年 9 月速報）にクロス集計を加え、より分析を深めてまとめたものである。

2 調査対象

調査対象は、尼崎市内で従業員 4 人以上の製造業事業所とした。

3 調査時期

平成 21 年 7 月 17 日～7 月 31 日。ただし、この期間を過ぎて回答を返送していただいたものも有効とし、実質は 8 月 31 日までに返送されたものまで集計に含まれている。

4 調査方法

調査票を郵送し、留め置きの上記入をしていただいたものを、返信用封筒または F A X にて返送をお願いした。

5 調査項目

- | | |
|--------------|---|
| (1) 最近の景気動向 | ①現在の景気の状態、②1年前の景気の状態、③この1年間で最も景気が悪かった時期、④生産額、出荷額、受注額、収益の変化、⑤この3か月の収益 |
| (2) 取引関係への影響 | ①受注先数の変化、②下請・外注先への発注量の変化、③下請・外注先への発注の仕方の変化、④原材料仕入価格の変化、⑤販売単価の変化、⑥事業活動への影響項目 |
| (3) 資金繰り | ①現在の資金繰りの状況、②資金繰りの状況の変化、③セーフティネット保証制度の利用 |
| (4) 設備・在庫の状況 | ①現在の設備の状況、②この1年間の設備の変化、③急激な景気変動による生産調整、④現在の在庫状況 |
| (5) 雇用の状況 | ①現在の従業員の過不足、②景気低迷による雇用調整の有無、③雇用調整の方法（内容） |
| (6) 今後の業況見通し | ①事業所の業況見通し、②業界の業況見通し |
| (7) 事業所の概要 | ①業種（産業中分類）、②製品の生産形態、③従業者規模 |

6 配布回収状況

アンケート調査票の配布・回収状況は次のとおりである。

配布数：1, 107 件

無効配布数：46 件（廃業・移転などによってリストの住所に所在が確認できなかったもの）

有効配布数：1, 061 件 ……【A】

回収数： 508件

無効回収数： 2件（すべて白紙のもの。調査項目の(7)事業所の概要とほかの項目に記入のある調査票は有効とした）

有効回収数： 506件 ……【B】

有効回収率： 47.7% ……【B】／【A】×100（%）

7 アンケート結果の分析方法

第2節以降、アンケート調査の結果を分析していく。本文中の単純集計の結果を示す図は、「無回答」（不明）分を除いて示している。なお、単純集計結果表は文末の〈資料編〉に掲載し、その時、表中には「無回答」（不明）を含む件数とその構成比を示すとともに、構成比は不明分を除いて算出したものを併記する。

本文中の分析では、特に注記のない場合の構成比は、不明分を除いて算出したものを示している。

第2節 回答事業所の属性

1 業種

尼崎市の製造業事業所は、平成18年事業所・企業統計調査によると、1,968事業所あり、業種別にみると<金属製品>と<一般機械器具>がとくに多く、両者で全体のほぼ半数を占める。

アンケート調査の回答事業所の業種は、全1,968事業所の業種別分類ほどではないが、やはり<金属製品><一般機械器具>の割合が高い。この2業種以外では、<鉄鋼業><その他の製造業><電気機械器具><化学工業><精密機械器具><プラスチック製品><食料品><非鉄金属>といった業種の割合が高かった（表1参照）。

表1 尼崎市の業種（産業中分類）別事業所数とアンケート回答数（問24）

問24 貴事業所の業種(産業中分類)(MA)		アンケートの回答			(参考)平成18年10月1日の事業所数*1
No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (不明除く)	
1	食料品	27	5.3	5.4	81
2	飲料・たばこ・飼料	2	0.4	0.4	2
3	繊維工業	7	1.4	1.4	8
4	衣服・その他繊維製品	9	1.8	1.8	50
5	木材・木製品	7	1.4	1.4	13
6	家具・装備品	3	0.6	0.6	28
7	パルプ・紙・紙加工品	14	2.8	2.8	50
8	印刷・同関連業	12	2.4	2.4	79
9	化学工業	33	6.5	6.5	82
10	石油製品・石炭製品	7	1.4	1.4	3
11	プラスチック製品	29	5.7	5.8	87
12	ゴム製品	4	0.8	0.8	14
13	なめし革・同製品・毛皮	1	0.2	0.2	4
14	窯業・土石製品	15	3.0	3.0	41
15	鉄鋼業	68	13.4	13.5	67
16	非鉄金属	26	5.1	5.2	36
17	金属製品	136	26.9	27.0	487
18	一般機械器具	85	16.8	16.9	510
19	電気機械器具	33	6.5	6.5	124
20	情報通信機械器具	8	1.6	1.6	18
21	電子部品・デバイス	15	3.0	3.0	43
22	輸送用機械器具	20	4.0	4.0	54
23	精密機械器具	32	6.3	6.3	27
24	その他の製造業	47	9.3	9.3	60
25	その他	9	1.8	1.8	—
	無回答	2	0.4		—
	サンプル数(%ベース)	506	100.0	504	1968

*1：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」による。

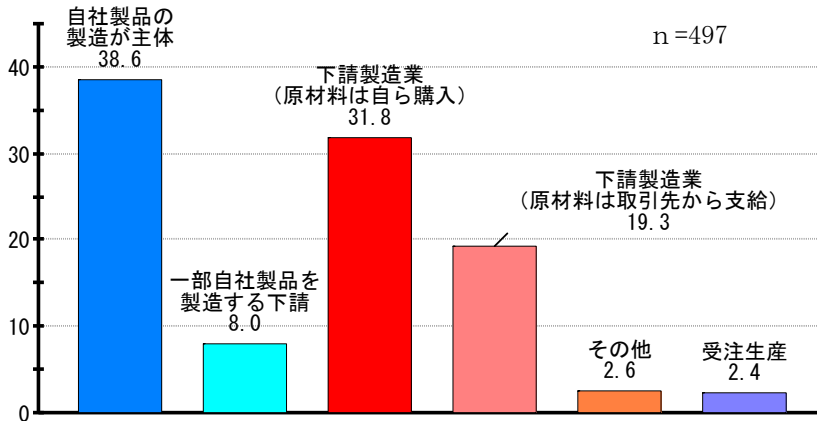
注：アンケートの回答は、1事業所で2以上の業種にまたがって製造している場合、重複回答しているため、「事業所・企業統計調査」の事業所数を上回る場合がある。

2 製品の生産形態

製品の生産形態は、「自社製品の製造が主体」とする事業所が 38.6%であった。一方、下請製造業では、「一部自社製品を製造する下請」は 8.0%とそれほど多くはないが、「下請製造業（原材料は自ら購入）」は 31.8%、「下請製造業（原材料は取引先から支給）」は 19.3%あった（図 1 参照）。

つまり、何らかの形で下請業を行っている事業所は、全体の半数以上ある。また、下請業でも原材料を自ら購入する下請業が約 3 分の 1 あり、原材料の高騰・下落に影響を受けやすいと思われる。

図 1 製品の生産形態 (MA) (問 25)



注：質問は Single Answer 形式で問うたが、回答の 1～5 を重複 (2 つ) 回答したものがあり、結果をみれば重複回答もあり得た。そこで、重複回答したものはそれぞれ 1～5 の回答に加算し、複数回答形式で集計結果を示した。ただし、重複回答は 14 事業所で全体のなかではそれほど多くなかった。

3 事業所の従業者規模

平成 18 年の事業所・企業統計調査によると、尼崎市製造業の従業者規模別事業所数は、表の右側に示したようになっている。つまり、9 人以下が全体の 66.7% (3 分の 2) を占める。

一方、アンケート調査では、調査対象選定時に従業者 4 人以上としたため、9 人以下が全体の 41.5% となっており、その差だけ、それ以上の従業者規模の構成比率がそれぞれ少しずつ実態よりも高くなっている (表 2 参照)。

表 2 従業者規模別事業所数とアンケート回答数 (問 26)

問 26 貴事業所の従業員数		アンケートの回答			(参考)平成18年10月1日の事業所数*1	同左 (構成比)
No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (不明除く)		
1	1～3人	52	10.3	10.3	*2 841	42.7
2	4～9人	157	31.0	31.2	*3 473	24.0
3	10～19人	120	23.7	23.8	280	14.2
4	20～29人	46	9.1	9.1	121	6.1
5	30～49人	42	8.3	8.3	96	4.9
6	50～99人	47	9.3	9.3	80	4.1
7	100～299人	27	5.3	5.4	51	2.6
8	300人以上	13	2.6	2.6	24	1.2
	無回答	2	0.4		2	0.1
	サンプル数 (%ベース)	506	100.0	504	1,968	100.0

注：アンケート調査の対象は、4 人以上で選定したが、名簿掲載時から調査時点までの間に従業員数が減少し、結果として 3 人以下の事業所も 52 事業所みられた。

*1：総務省「平成 18 年事業所・企業統計調査」による

*2：事業所・企業統計調査の集計区分は「1～4 人」

*3：事業所・企業統計調査の集計区分は「5～9 人」

4 回答事業所の属性のクロス

ここでは、回答事業所の属性についてクロス集計することで、その規模内容の理解をより深めておく。

(1) 業種と従業者規模

回答事業所の業種と従業者規模との関係を表3 (P7に掲載) に示した。

この中で、<飲料・たばこ・飼料><繊維工業><衣服・その他繊維製品><木材・木製品><家具・装備品><ゴム製品><なめし革・同製品・毛皮>は、事業所数が1ケタで少ないため十分な分析ができないが比較的従業者規模が小さい事業所が多い。

<石油製品・石炭製品>及び<情報通信機械器具>も同様に1ケタの回答数で少ないが、前者には300人以上が1事業所、後者には50人以上が2事業所ある。

これら以外の業種は、従業者規模の小さい事業所から中ないし大規模事業所まで分布している。中でも、50人以上の事業所の比率が高いのは<電子部品・デバイス>(46.7%)、<化学工業>(39.4%)、<パルプ・紙・紙加工品>(28.5%)で、300人以上の大規模事業所が複数あるのは<一般機械器具>(5事業所)、<鉄鋼業>(2事業所)である。

(2) 生産形態と従業者規模

回答事業所の従業者規模と生産形態との関係を表4 (P7に掲載) に示した。

生産形態別に従業者規模別事業所の分布をみると、「自社製品の製造が主体」であるほど従業者規模は大きく、「下請製造(原材料は取引先から支給)」になるほど従業者規模は小さい。ちなみに、従業者19人以下の比率をみると、「自社製品の製造が主体」が49.0%、「一部自社製品を製造する下請」が62.5%、「下請製造(原材料は自ら購入)」が74.7%、「下請製造(原材料は取引先から支給)」80.2%であった。

(3) 業種と生産形態

回答事業所の業種と生産形態との関係を表5 (P8に掲載) に示した。

業種別にみて、回答数が1ケタのものを除いて生産形態をみる。

「自社製品の製造が主体」とする割合が高いのは、<窯業・土石製品><食料品><化学工業><情報通信機械器具><パルプ・紙・紙加工品><電気機械器具>である。

逆に、「下請製造業(原材料は自ら購入)」「下請製造業(原材料は取引先から支給)」を合わせた下請製造業の比率が高いのは、<非鉄金属><輸送用機械器具><精密機械器具><鉄鋼業><金属製品><プラスチック製造業>(以上、下請製造業の比率の和が60%以上)である。

自社製品の製造、あるいは下請製造の割合が上記2つの中間的なものは、<印刷・同関連業><一般機械器具><電子部品・デバイス>であった。

表3 業種と従業者規模

	合計	1～ 3人	4～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100～ 299人	300人 以上	無回答
合計	506 100.0	52 10.3	157 31.0	120 23.7	46 9.1	42 8.3	47 9.3	27 5.3	13 2.6	2 0.4
食料品	27	18.5	22.2	22.2	7.4	14.8	7.4	-	3.7	3.7
飲料・たばこ・飼料	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
繊維工業	7	14.3	85.7	-	-	-	-	-	-	-
衣服・その他繊維製品	9	-	66.7	22.2	11.1	-	-	-	-	-
木材・木製品	7	14.3	28.6	28.6	28.6	-	-	-	-	-
家具・装備品	3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品	14	14.3	28.6	14.3	14.3	-	7.1	14.3	7.1	-
印刷・同関連業	12	8.3	33.3	25.0	8.3	-	25.0	-	-	-
化学工業	33	6.1	15.2	24.2	6.1	9.1	24.2	15.2	-	-
石油製品・石炭製品	7	14.3	42.9	14.3	-	14.3	-	-	14.3	-
プラスチック製品	29	3.4	48.3	20.7	13.8	-	3.4	6.9	3.4	-
ゴム製品	4	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	15	13.3	26.7	26.7	-	13.3	13.3	-	6.7	-
鉄鋼業	68	13.2	38.2	25.0	2.9	5.9	8.8	2.9	2.9	-
非鉄金属	26	15.4	30.8	19.2	11.5	7.7	11.5	3.8	-	-
金属製品	136	11.8	30.9	24.3	9.6	13.2	5.9	4.4	-	-
一般機械器具	85	10.6	36.5	24.7	8.2	4.7	4.7	3.5	5.9	1.2
電気機械器具	33	12.1	24.2	33.3	12.1	3.0	3.0	9.1	3.0	-
情報通信機械器具	8	12.5	25.0	25.0	12.5	-	12.5	12.5	-	-
電子部品・デバイス	15	-	26.7	20.0	6.7	-	20.0	20.0	6.7	-
輸送用機械器具	20	5.0	30.0	20.0	15.0	15.0	5.0	10.0	-	-
精密機械器具	32	6.3	31.3	37.5	6.3	6.3	9.4	3.1	-	-
その他の製造業	47	17.0	31.9	27.7	2.1	4.3	6.4	10.6	-	-
その他	9	22.2	22.2	-	33.3	22.2	-	-	-	-
無回答	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-

注：表中の数値は、各業種ごとの合計欄に件数を記載し、それぞれを100とする従業者規模別構成比率（%）を各欄に示したものである。

表4 生産形態と従業者規模

	合計	1～ 3人	4～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100～ 299人	300人 以上	無回答
合計	506 100.0	52 10.3	157 31.0	120 23.7	46 9.1	42 8.3	47 9.3	27 5.3	13 2.6	2 0.4
自社製品の製造が主体	192	6.8	22.4	19.8	10.4	11.5	12.5	9.9	6.3	0.5
一部自社製品を製造する下請	40	10.0	40.0	12.5	17.5	5.0	5.0	7.5	-	2.5
下請製造業(原材料は自ら購入)	158	10.8	34.8	29.1	8.9	6.3	7.0	3.2	-	-
下請製造業(原材料は取引先から支給)	96	15.6	39.6	25.0	5.2	7.3	5.2	1.0	1.0	-
その他	13	15.4	38.5	30.8	7.7	-	7.7	-	-	-
受注生産	12	-	25.0	25.0	8.3	8.3	33.3	-	-	-
無回答	9	44.4	-	55.6	-	-	-	-	-	-

注：表中の数値は、各生産形態ごとの合計欄に件数を記載し、それぞれを100とする従業者規模別構成比率（%）を各欄に示したものである。

表5 業種と生産形態

	合計	自社製品の製造が主体	一部自社製品を製造する下請	下請製造業(原材料は自ら購入)	下請製造業(原材料は取引先から支給)	その他	受注生産	無回答
合計	506 100.0	192 37.9	40 7.9	158 31.2	96 19.0	13 2.6	12 2.4	9 1.8
食料品	27	74.1	11.1	11.1	3.7	-	-	-
飲料・たばこ・飼料	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-
繊維工業	7	14.3	14.3	42.9	28.6	-	-	-
衣服・その他繊維製品	9	33.3	-	22.2	33.3	11.1	-	-
木材・木製品	7	28.6	14.3	42.9	-	14.3	-	-
家具・装備品	3	66.7	-	33.3	-	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品	14	42.9	7.1	21.4	28.6	-	-	-
印刷・同関連業	12	33.3	8.3	16.7	25.0	-	8.3	8.3
化学工業	33	66.7	12.1	3.0	12.1	3.0	6.1	-
石油製品・石炭製品	7	28.6	14.3	42.9	28.6	-	-	-
プラスチック製品	29	27.6	13.8	41.4	20.7	3.4	-	-
ゴム製品	4	50.0	-	25.0	25.0	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	1	100.0	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	15	80.0	-	-	20.0	-	-	-
鉄鋼業	68	20.6	7.4	42.6	23.5	4.4	4.4	2.9
非鉄金属	26	7.7	7.7	53.8	30.8	3.8	-	-
金属製品	136	26.5	8.8	37.5	25.0	2.2	2.9	0.7
一般機械器具	85	40.0	5.9	35.3	16.5	1.2	1.2	1.2
電気機械器具	33	42.4	12.1	24.2	18.2	-	-	3.0
情報通信機械器具	8	50.0	12.5	25.0	12.5	-	-	-
電子部品・デバイス	15	40.0	13.3	33.3	6.7	6.7	-	-
輸送用機械器具	20	20.0	5.0	40.0	40.0	-	5.0	-
精密機械器具	32	28.1	12.5	40.6	21.9	-	3.1	-
その他の製造業	47	40.4	4.3	38.3	17.0	2.1	-	2.1
その他	9	33.3	-	33.3	11.1	11.1	-	11.1
無回答	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0

注：表中の数値は、各業種ごとの合計欄に件数を記載し、それぞれを100とする生産形態別構成比率（%）を各欄に示したものである。

5 調査項目とのクロス分析における属性の選択及びグループ化

属性以外の調査結果について第3節以下で述べていくが、それらの結果は事業所の属性によって異なると考えられる。そこで、従業者規模、業種（産業中分類）、生産形態といった属性とのクロス集計を行うことで分析を深める。ただし、そのままクロス集計するとカテゴリーが細分化されすぎてかえって傾向が読みにくくなるきらいがあるので、3つの属性を次のようにしてクロス集計する。

- ①従業者規模 「1～9人」「10～19人」「20～49人」「50～99人」「100人以上」の5区分とし、無回答を除く。
- ②業種 無回答、「その他」「その他の製造業」及び回答数19事業所以下の業種（母数が小さいため数値の信頼性が低い）を除き、＜食料品＞＜化学工業＞＜プラスチック製品＞＜鉄鋼業＞＜非鉄金属＞＜金属製品＞＜一般機械器具＞＜電気機械器具＞＜輸送用機械器具＞＜精密機械器具＞の10業種を【主要業種】として分析する。
- ③生産形態 無回答、「その他」「受注生産」を除く、「自社製品の製造が主体」「一部自社製品を製造する下請」「下請製造業（原材料は自ら購入）」「下請製造業（原材料は取引先から支給）」の4分類。

第3節 最近の景気動向について

1 現在の景気の状態

調査は平成21年7月下旬に行ったものだが、その時点を「現在」とする景気の状態を問うた結果、図2のようであった。すなわち、「良い」「やや良い」と答えた事業所は合わせてもわずか2.4%であるのに対して、「やや悪い」「悪い」と答えた事業所は合計90.6%にもものぼる。とくに「悪い」と答えた事業所は66.7%と高いことは特徴的である。

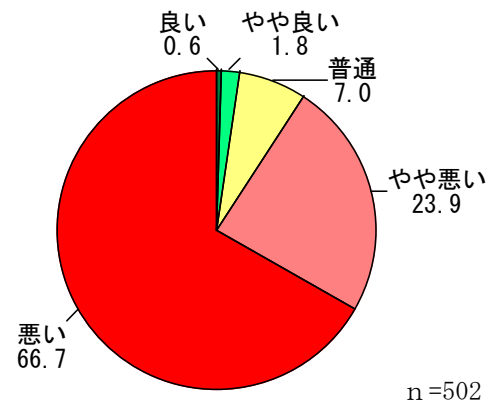
尼崎市が行っている事業所景況調査によれば、平成21年4月-6月期の製造業事業所の景況感DI値(1月-3月期と比較して「良くなった」割合-「悪くなった」割合)はマイナス50.8で前回調査(同年1月-3月期)よりも20.5ポイント改善したという結果であった。

この事業所景況調査は、基本的には前期に比べて今期の景気は、良くなったか、悪くなったかを問い、景気の変化を捉えようとする調査である。したがって、本調査の問1のように、現在の景気の状態そのものを問うものとは基本的に異なることは留意しておかなければならない。

その点を考慮したとしても、事業所景況調査結果ではDI値が1月-3月期を底に反転回復の兆しがあるようにも見えるが、問1の結果をみると決して予断を許さない状況にあるように思える。

事業所景況調査の結果については、1月-3月期がよほど厳しい状況にあったとの見方をする方がよりの確かも知れない。

図2 現在の景気の状態 (問1)



2 1年前の景気の状態

図3によって1年前の景気の状態をみってみる。

1年前の景気は、「良い」「やや良い」を合わせると33.4%であり、「普通」と答えたものも27.9%あった。それに対して、「やや悪い」「悪い」を合わせて38.8%という状況であった。

▼次に表6によって、1年前から現在まで、景気の状態がどのように変化したかをみる。

例えば、1年前の景気が「良い」と答えた77事業所のうち、現在「良い」と答えたのはわずか1事業所で、残りは1年前に比べて現在は悪化していることを示す。とくに「やや悪い」あるいは「悪い」と答えたのは70事業所(全体の14.0%)にもものぼる。同様に、1年前の状況が「やや良い」「普通」「やや悪い」と答えたグループのいずれも、現在の景気の状態が「悪い」あるいは「やや悪い」とする事業所の数が多いことがわかる。1年前も現在も「悪い」と答えたのは全体の17.0%であった。

図3 1年前の景気の状態 (問2)

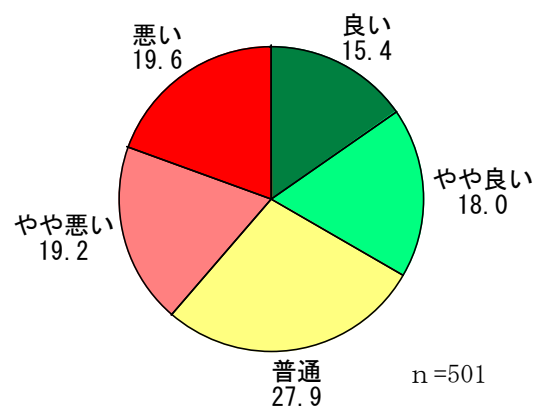


表6 1年前の景気と現在の景気 (問1×問2)

上段:度数 下段:%		問1 貴事業所の現在の景気の状態					
		合計	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い
景気の状態 の 1 年前 の 貴 事業 所 の 問 2	合計	501 100.0	3 0.6	9 1.8	35 7.0	120 24.0	334 66.7
	良い	77 15.4	1 0.2	3 0.6	3 0.6	15 3.0	55 11.0
	やや良い	90 18.0	1 0.2	4 0.8	5 1.0	30 6.0	50 10.0
	普通	140 27.9	1 0.2	0 0.0	19 3.8	32 6.4	88 17.6
	やや悪い	96 19.2	0 0.0	0 0.0	7 1.4	33 6.6	56 11.2
	悪い	98 19.6	0 0.0	2 0.4	1 0.2	10 2.0	85 17.0

注：表では全506件中、問1の無回答（不明）、あるいは問2の無回答（不明）の5件を除いて、501件を総数として、上段に度数（件数）を、下段に総数を100%とする比率を掲載した。

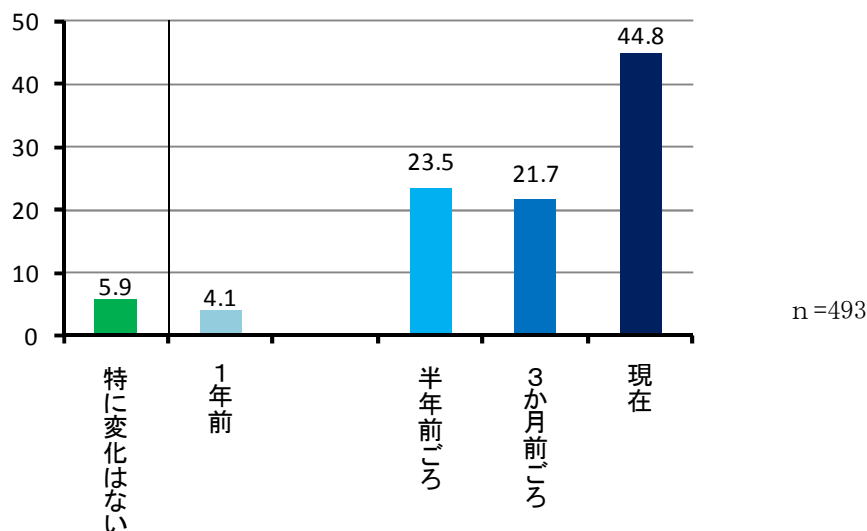
同表で太い枠線で囲み、トーンをかけた部分（たとえば、1年前の状況が「普通」で現在の状況も「普通」と答えたものが19事業所ある）は、1年前と現在との景気の状態がそれほど変わらない事例数を示している。それよりも右側は1年前に比べて景気が悪化した事業所を、左側は1年前に比べて景気が良くなった事業所を示す。

こうしてみると、1年前に比べて景気が良くなったのはわずか22事業所（4.4%）、変わらない（表の太枠でトーンのかかった部分の合計）のが142事業所（28.3%）、悪化したのは337事業所（67.3%）という結果であった。

3 この1年間で景気が最も悪かった時期

この1年間で景気が最も悪かった時期を質問した（問3）。その結果、「1年前」が最も景気が悪かったと答えたものが20事業所（4.1%）、最も景気が悪かったのは「半年前」または「3か月前」、つまり少し回復または回復の兆しがあるものが223事業所（45.2%）だった。そして「現在」が最も悪いと回答したのが221事業所（44.8%）、良い場合、悪い場合も含めた「変化なし」が29事業所（5.9%）であった（図4参照）。

図4 この1年間で景気が最も悪かった時期（問3）



4 この1年間の景気の変化とその類型化

図5は、表側に問1と問2の結果を【A】～【D】の4つに類型化し、その類型ごとに問3のこの1年間で景気が最も悪かったのはいつか、をみた結果をパターン化して示した。

類型【A】(37事業所、7.5%)は、いずれかの変化はあるものの、この1年間の景気はおおむね良好な事業所とみてよい。

類型【B】(10事業所、2.0%)は、急激な景気変動にもかかわらずこの1年間で景気が良化した事業所である。

問題は、類型【C】の1年前の景気が比較的良かった(「良い」「やや良い」ものに、「普通」まで加えた)ものが、現在は「やや悪い」「悪い」と答えた263事業所である。このグループが最も景気変動の波を受けたといえる。しかし、その中身をみると、この1年間で「現在が最も景気が悪い」と答えているのは【C】グループの半数(132事業所、26.8%)で、残り131事業所(全体の26.6%)は、現在の景気は悪いけれども最悪の時期を越え、回復の兆しがでてきているともみることができよう。

類型【D】(182事業所、37.0%)は、この1年間を通して一貫して景気が悪いグループであり、リーマン・ショック以降の急激な景気低迷が直接影響したというよりも、もっと早い時期から景気が悪かったものである。しかし、このうち、表の左側3つの合計89事業所(全体の18.0%)は、景気が悪いなりに少し上向いてきていることがわかる。このグループでは、問3の答えが「現在」「とくに変化なし」とした93事業所(全体の18.9%)が最も厳しい状況にあるといえる。

図5 この1年間の景気の変化パターン

問1・問2による類型			問3	合計	1年前	変化パターン	半年前	変化パターン	3か月	変化パターン	現在	変化パターン	特に変	変化パターン
問2	問1	合計											化なし	
<1年前>	× <現在>		492	20		116		107		220		29		
			100.0	4.1		23.6		21.7		44.7		5.9		
「良い」 「やや良い」 「普通」	⇒ 「良い」 「やや良い」 「普通」	類型【A】	37 7.5	— —		6 1.2	↘	7 1.4	↘	5 1.0	↘	19 3.9	→	
「やや悪い」 「悪い」	⇒ 「良い」 「やや良い」 「普通」	類型【B】	10 2.0	6 1.2	↗	3 0.6	↗	1 0.2	↗					
「良い」 「やや良い」 「普通」	⇒ 「やや悪い」 「悪い」	類型【C】	263 53.5			64 13.0	↘	67 13.6	↘	132 26.8	↘			
「やや悪い」 「悪い」	⇒ 「やや悪い」 「悪い」	類型【D】	182 37.0	14 2.8	↗	43 8.7	↗	32 6.5	↗	83 16.9	↗	10 2.0	→	

注1：表中の事業所数は、問1～問3で「無回答」(不明)のものを除いている。

注2：表中の各欄は、上段：事業所数、下段：総数に対する構成比率(%)を示した。

注3：表中で、斜線を入れた所はあり得ないパターンである。

5 景気の変化パターンと事業所の諸属性

ここでは、景気の変化パターンを前項で示した【A】～【D】の4分類と事業所属性との関係をみておく。

(1) 従業者規模別にみた景気の変化パターン

従業者規模と景気の変化パターンとの関係を表7に示した。

この1年間それほどかわらず景気は良い方であるタイプ【A】は、規模が大きい事業所の方が多い傾向にある。逆に、この1年間一貫して悪いタイプ【D】は、明らかに小規模事業所ほど多いことが

わかる。また、どの規模の事業所も、1年前は比較的景気は良かったが、現在は景気が悪いというタイプ【C】が50%～60%程度もあることがわかる。とくに、「20～49人」の規模で64.7%と高い。

表7 従業者規模と景気の変化パターン

	合計	【A】	【B】	【C】	【D】
合計	490	37	10	263	180
	100.0	7.6	2.0	53.7	36.7
1～9人	204	4.4	1.5	49.0	45.1
10～19人	116	10.3	1.7	51.7	36.2
20～49人	85	7.1	3.5	64.7	24.7
50～99人	45	11.1	-	57.8	31.1
100人以上	40	12.5	5.0	55.0	27.5

注：表中の数値は、従業者規模別に件数を記載し、それぞれを100とする景気の変化パターン（【A】～【D】）別の構成比率（%）を各欄に示した。

（2）主要業種別にみた景気の変化パターン

主要業種と景気の変化パターンとの関係を表8に示した。

1年前は比較的景気が良かったが現在は景気が悪いタイプ【C】が多い（60%以上）のは、＜鉄鋼業＞＜非鉄金属＞＜一般機械器具＞＜精密機械器具＞があげられる。とくに、＜精密機械器具＞は71.0%で最も高い。

タイプ【C】が多いとはいえ50%台にとどまっているものは、＜化学工業＞＜金属製品＞＜輸送用機械器具＞であった。

タイプ【C】の割合が低い（いずれも40%未満）のは＜食料品＞＜プラスチック製品＞＜電気機械器具＞であるが、この業種はこの1年間一貫して景気が悪いタイプ【D】の比率がそれぞれ53.8%、44.8%、48.5%と他の主要業種よりも高く、より厳しい景気が長く続いていることがわかる。

表8 主要業種と景気の変化パターン

	合計	【A】	【B】	【C】	【D】
合計	490	37	10	262	181
	100.0	7.6	2.0	53.5	36.9
食料品	26	15.4	7.7	23.1	53.8
化学工業	33	6.1	6.1	54.5	33.3
プラスチック製品	29	20.7	-	34.5	44.8
鉄鋼業	65	3.1	3.1	60.0	33.8
非鉄金属	25	4.0	4.0	68.0	24.0
金属製品	134	5.2	-	57.5	37.3
一般機械器具	79	5.1	-	62.0	32.9
電気機械器具	33	15.2	3.0	33.3	48.5
輸送用機械器具	19	10.5	-	52.6	36.8
精密機械器具	31	9.7	-	71.0	19.4

注：表中の数値は、主要業種別に件数を記載し、それぞれを100とする景気の変化パターン（【A】～【D】）別の構成比率（%）を各欄に示した。

（3）生産形態と景気の変化パターン

生産形態と景気の変化パターンとの関係をみたが、両者にはとくに強い相関関係は見られなかった。

6 生産額、出荷額、受注額、収益の変化

生産額、出荷額、受注額、収益のこの3か月間の状況を、前年同期と比べてどの程度の増減があったかを質問した結果、表9のような結果であった。

生産額、出荷額、受注額、収益のいずれも、「大きく減少」が60%前後あり、「減少」を加えると85%以上になる。「変化なし」はいずれも10%前後、「増加」「大きく増加」はいずれも3.0%強にすぎない。

表9 生産額、出荷額、受注額、収益の変化（前年同期比、問4）

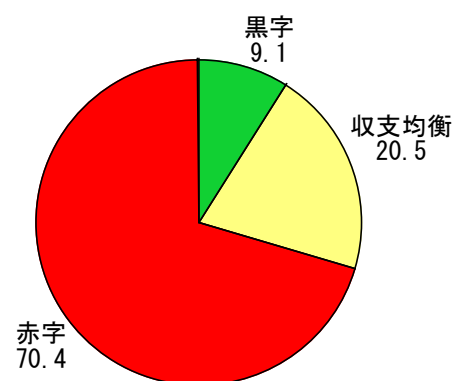
No.	問4 この3か月の状況 (前年同期比) カテゴリ	生産額		出荷額		受注額		収益	
		件数	% (不明除く)	件数	% (不明除く)	件数	% (不明除く)	件数	% (不明除く)
1	大きく減少(20%以上減少)	283	59.6	279	60.0	304	62.6	281	59.0
2	減少(5%~20%未満の減少)	126	26.5	125	26.9	119	24.5	126	26.5
3	変化なし(5%減少~5%増加の間)	50	10.5	46	9.9	48	9.9	52	10.9
4	増加(5%~20%未満の増加)	15	3.2	13	2.8	13	2.7	13	2.7
5	大きく増加(20%以上の増加)	1	0.2	2	0.4	2	0.4	4	0.8
	無回答	31		41		20		30	
	サンプル数(%ベース)	506	475	506	465	506	486	506	476

7 この3か月の収益

前項6で「収益」について、前年同期と比べた増減の結果を示したが、絶対値として「収益」そのものが黒字か赤字かについても質問した（問5）。その結果は図6のようであった。

この3か月の収益が「黒字」だったのは、わずか9.1%で、70.4%もの事業所が「赤字」という状況であった。先の前年同期と比べた収益の増減でみた「大きく減少」「減少」の85.5%がすべて赤字に転落した訳ではないが、非常に厳しい経営環境にあることを示している。

図6 この3か月の収益（問5）



▼この結果を、先の景気の変化パターンとのクロス集計をしてみると、表10のようであった。

この1年間比較的景気がよかったタイプ【A】では、黒字が半数以上の約50%、収支均衡が約38%で、約9割が赤字にはなっていない。最近の方が景気が良いとするタイプ【B】も同程度の比率である。一方、1年前に比べて現在の方が景気が悪いというタイプ【C】や一貫して景気が悪いタイプ【D】では、赤字である割合がそれぞれ約73%、約82%と高い。

表10 収益の状況と景気の変化パターン

	合計	黒字	収支均衡	赤字
合計	491	46	101	344
	100.0	9.4	20.6	70.1
【A】	37	54.1	37.8	8.1
【B】	10	50.0	40.0	10.0
【C】	263	6.5	20.9	72.6
【D】	181	2.2	15.5	82.3

注：表中の数値は、景気の変化パターン（【A】～【D】）別に件数を記載し、それぞれを100とする収益の状況の構成比率（%）を各欄に示した。

▼次に、「収益」の前年同期の変化（問4）とこの3か月の「収益」の状況（問5）とをクロスして集計してみる。その結果は表11のようであった。

前年同期と比べて収益が「大きく減少」「減少」して「赤字」であるのは、317件（66.7%）もあって、全体の3分の2がこの状況にあるという厳しい状況がみえてくる。

一方、前年同期に比べて収益が「大きく増加」「増加」して「黒字」になったのは、12件（2.5%）であり、前年同期と「変化なし」で「黒字」なのは18件（3.8%）であった。一方、前年同期と比べて「減少」「大きく減少」したが、なお「黒字」であるのが14件（2.9%）あった。

また、収益が「大きく減少」「減少」したが、「収支均衡」であるものが75件（15.8%）、収益は「変化なし」で「収支均衡」であるものが20件（4.2%）という状況で、それ以外は少ない。

表 11 収益の変化と収益の状況

上段:度数 下段:%	合計	黒字	収支 均衡	赤字
合計	475	44	97	334
	100.0	9.3	20.4	70.3
大きく減少(20%以上減少)	280	3	31	246
	58.9	0.6	6.5	51.8
減少(5%~20%未満の減少)	126	11	44	71
	26.5	2.3	9.3	14.9
変化なし(5%減少~5%増加の間)	52	18	20	14
	10.9	3.8	4.2	2.9
増加(5%~20%未満の増加)	13	9	2	2
	2.7	1.9	0.4	0.4
大きく増加(20%以上の増加)	4	3	-	1
	0.8	0.6	-	0.2

注：表中の数値は、上段が度数、
下段は総数を100とする%である。

第4節 取引関係への影響について

1 受注先数の変化

1年前と比較した受注先数の増減（図7参照）をみると、55.4%もの事業所で「減少した」と答えている。また、先の第3節6で示した受注額の増減で「大きく減少した」「減少した」のが87.1%もあったことを考え合わせると、ここで、受注先数は「変わらない」と答えたものでも、受注額が減少している状況がうかがえる。

▼この1年前と比較した受注先数の変化を主要業種別にみたのが、表12である。

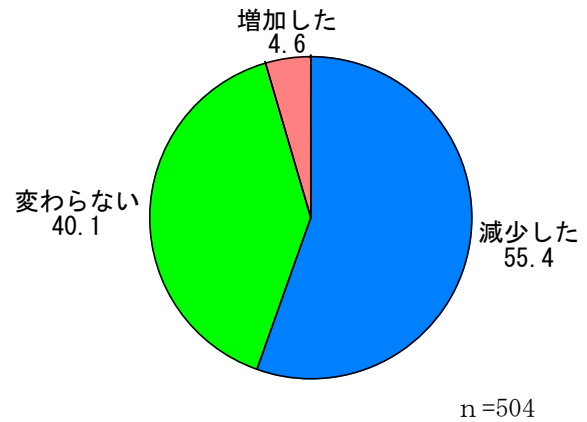
受注先数が減少した割合が高い業種は、＜一般機械器具＞＜鉄鋼業＞でいずれも67%台で、ほぼ3分の2の事業所で受注先数が減っている。また、他の業種でも受注先数の減少は40%台ないし50%台と高い。

一方、受注先数が増加したとするのは少ないものの、＜食料品＞以外でどの業種でもみられた。その中では＜プラスチック製品＞が17.2%と高い。

表12 受注先数の変化と主要業種

	合計	減少した	変わらない	増加した
合計	502	277	202	23
	100.0	55.2	40.2	4.6
食料品	27	51.9	48.1	-
化学工業	33	42.4	51.5	6.1
プラスチック製品	29	48.3	34.5	17.2
鉄鋼業	67	67.2	28.4	4.5
非鉄金属	26	57.7	34.6	7.7
金属製品	135	50.4	43.7	5.9
一般機械器具	84	67.9	28.6	3.6
電気機械器具	33	45.5	48.5	6.1
輸送用機械器具	20	55.0	40.0	5.0
精密機械器具	32	53.1	43.8	3.1

図7 受注先数の変化（1年前との比較）（問6）



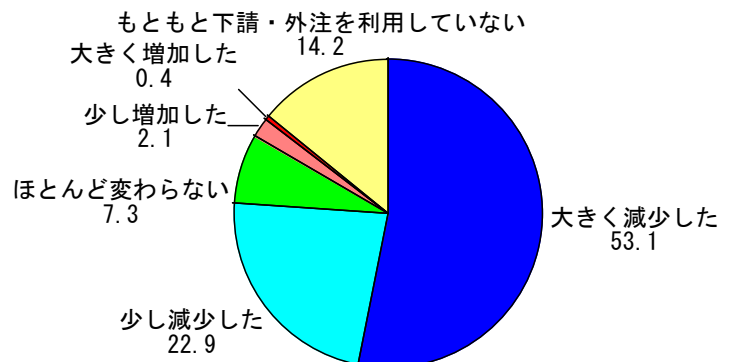
注：表中の数値は、主要業種別に件数を記載し、それぞれを100とする受注先数の変化の構成比率（%）を各欄に示した。

2 下請・外注先への発注量の変化

下請・外注先への発注量は、1年前に比べて「大きく減少した」「少し減少した」を合わせると、76.0%にもなる。「少し増加した」「大きく増加した」はわずか2.5%であった（図8参照）。

▼この結果を、「もともと下請・外注をしていない」ものを除いた事業所だけを対象に、従業

図8 下請・外注先への発注量の変化（問7）



n=480

者規模別にみると表 13 のようになった。ちなみに、「もともと下請・外注をしていない」事業所は従業者規模が大きいほど少なかったが従業者規模別にみると、「100人以上」が 5.0%であるのに対して、「1～9人」が最も高い 16.9%と、約 3 倍程度の差異であった。

「大きく減少した」のは、従業者規模が小さい事業所で割合が高い傾向がみられた。しかし、「少し減少した」は、逆に大規模事業所の方が高くなる傾向にある。両者の比率を加えるとどの従業者規模の事業所も 80%台半ばから 90%台の事業所が発注量を減らしたことになる。

表 13 従業者規模別にみた下請・外注先への発注量の変化

	合計	大きく減少した	少し減少した	ほとんど変わらない	少し増加した	大きく増加した
合計	411	254	110	35	10	2
	100.0	61.8	26.8	8.5	2.4	0.5
1～9人	162	68.5	22.2	7.4	1.2	0.6
10～19人	95	65.3	21.1	9.5	3.2	1.1
20～49人	76	51.3	32.9	11.8	3.9	-
50～99人	40	60.0	32.5	5.0	2.5	-
100人以上	38	47.4	42.1	7.9	2.6	-

注：表中の数値は、従業者規模別に件数を記載し、それぞれを 100 とする下請・外注先の発注量の変化の構成比率 (%) を各欄に示した。

▼次に、主要業種別にみる。

「もともと下請・外注を利用していない」の割合が主要業種によって大きく異なる。＜化学工業＞は全体の 43.3%、＜食料品＞は同 37.5%と高い。それ以外の主要業種はこの比率が数%から十数%程度である（集計表省略）。ここでは、「もともと下請・外注を利用していない」を除いた事業所でみてる（表 14 参照）。

1 年前に比べて下請・外注先への発注量が「大きく減少した」のは、＜非鉄金属＞＜精密機械器具＞＜輸送用機械器具＞＜一般機械器具＞＜金属製品＞で、いずれも 70%を超える。

表 14 主要業種別にみた下請・外注先への発注量の変化

	合計	大きく減少した	少し減少した	ほとんど変わらない	少し増加した	大きく増加した
合計	410	253	110	35	10	2
	100.0	61.7	26.8	8.5	2.4	0.5
食料品	15	20.0	40.0	40.0	-	-
化学工業	17	29.4	52.9	11.8	5.9	-
プラスチック製品	23	69.6	21.7	4.3	-	4.3
鉄鋼業	57	61.4	31.6	3.5	1.8	1.8
非鉄金属	23	82.6	13.0	-	4.3	-
金属製品	124	71.8	18.5	4.8	3.2	1.6
一般機械器具	79	73.4	16.5	6.3	3.8	-
電気機械器具	27	55.6	33.3	7.4	3.7	-
輸送用機械器具	17	76.5	17.6	-	5.9	-
精密機械器具	28	82.1	14.3	3.6	-	-

注：表中の数値は、主要業種別に件数を記載し、それぞれを 100 とする下請・外注先の発注量の変化の構成比率 (%) を各欄に示した。

▼さらに、先の受注先数の変化（問 6）と下請・外注先への発注量の変化（問 7）とのクロス集計をみることで、量的な取引関係の変化を把握しておく（表 15 参照）。

受注先数が減って下請・外注量が減った（「大きく減少した」＋「少し減少した」）のは全体の約 47%になる。

受注先数が変わらない、あるいは増加した（「少し増加した」＋「大きく増加した」）が、下請・外注

量は減少したのは約 29%あった。

受注先数が減ったが、下請・外注量は変わらない、あるいはむしろ増加したのが約 1%あった。

受注先数が変わらない、あるいは増加し、下請・外注量も変わらない、あるいは増加したのが約 9%であった。

表 15 受注先数の変化と下請外注量の変化

上段:度数 下段:%	合計	減少 した	変わら ない	増加 した
合計	478 100.0	266 55.6	191 40.0	21 4.4
大きく減少した	253 52.9	170 35.6	74 15.5	9 1.9
少し減少した	110 23.0	55 11.5	51 10.7	4 0.8
ほとんど変わらない	35 7.3	3 0.6	31 6.5	1 0.2
少し増加した	10 2.1	2 0.4	5 1.0	3 0.6
大きく増加した	2 0.4	1 0.2	1 0.2	-
もともと下請・外注を利用 していない	68 14.2	35 7.3	29 6.1	4 0.8

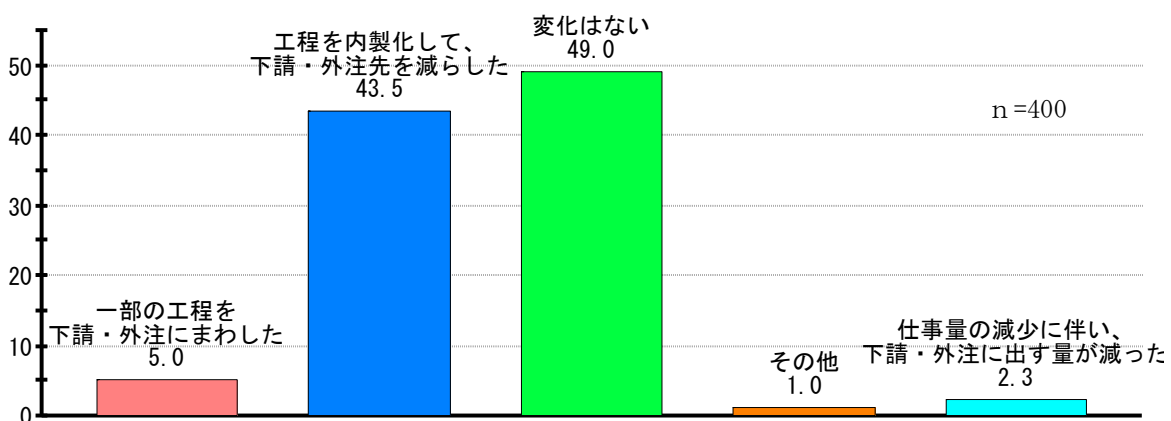
注:表中の数値は、上段が度数、
下段が総数を100とする%を示
している。

3 下請・外注先への発注の仕方の変化

下請・外注先への発注の仕方がどのように変わったのか(問8)をみる。その結果は、図9に示した。

「もともと下請・外注先を利用していない」「無回答」を除いた 400 事業所でみて、約半数が「変化はない」と答えたものの、一方では、「工程を内製化して、下請・外注先を減らした」とする事業所が 43.5%もみられた。逆に、「一部の工程を下請・外注にまわした」という分業化を進めた事業所はわずか5%に過ぎない(重複回答あり)。

図9 下請・外注先への発注の仕方の変化(問8)



以上、取引関係の変化をみてきたが、第2節の2「製品の生産形態」でみたように、下請製造をしている事業所が全体の半数以上もある中で、下請・外注先を減らす事業所が多いことは、小規模で下請製造のウエイトが高い事業所ほど、厳しい状況にあると想像される。

4 原材料仕入価格の変化

1年前に比べて原材料の仕入価格は、「上昇した」「やや上昇した」は36.6%、「変わらない」は25.2%、「やや下降した」「下降した」は37.5%という結果であった（図10参照）。

尼崎市が別に行っている事業所景況調査によれば、平成20年7月-9月期までは原材料仕入価格の高騰が続いていたが、同年10月-12月期以降低下しているとの結果が示されている。

▼原材料仕入価格の変化は、業種によって大きく異なることが考えられる。そこで、上記の結果を主要業種別にみたのが、表16である。

主要業種の中で、「上昇した」もしくは「やや上昇した」の比率が高いのは、＜食料品＞と＜プラスチック製品＞であり、前者が約69%、後者が約66%にもものぼる。次いで高いのが＜化学工業＞で約42%で、先の2業種とは大きな差異があり、先の2業種がとくに原材料仕入の面で厳しい状況にあることがわかる。

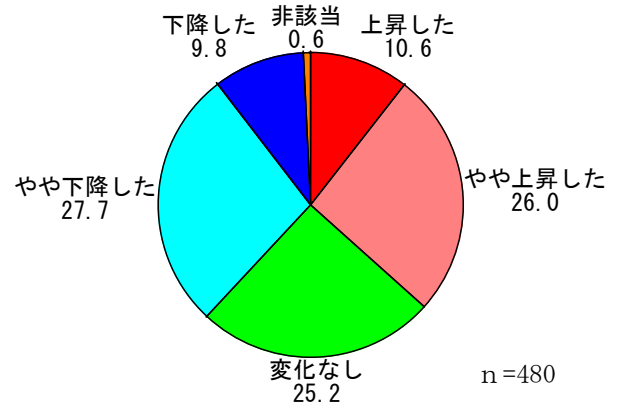
一方「やや下降した」「下降した」を合わせた比率でみると、＜鉄鋼業＞が約61%と高く、それ以外の業種はいずれも50%未満であった。

表16 主要業種別にみた原材料仕入価格の変化

	合計	上昇した	やや上昇した	変化なし	やや下降した	下降した	非該当
合計	478	50	124	121	133	47	3
	100.0	10.5	25.9	25.3	27.8	9.8	0.6
食料品	26	15.4	53.8	11.5	19.2	-	-
化学工業	31	16.1	25.8	25.8	19.4	12.9	-
プラスチック製品	29	27.6	37.9	27.6	6.9	-	-
鉄鋼業	62	4.8	11.3	21.0	38.7	22.6	1.6
非鉄金属	25	12.0	20.0	24.0	28.0	16.0	-
金属製品	131	10.7	18.3	19.8	38.9	10.7	1.5
一般機械器具	81	3.7	16.0	39.5	33.3	7.4	-
電気機械器具	30	13.3	13.3	33.3	33.3	6.7	-
輸送用機械器具	18	-	38.9	27.8	33.3	-	-
精密機械器具	30	6.7	20.0	36.7	23.3	13.3	-

注：表中の数値は、主要業種別に件数を記載し、それぞれを100とする原材料仕入価格の変化の構成比率（%）を各欄に示した。

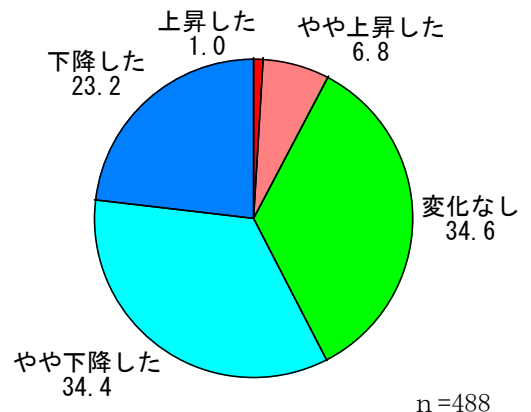
図10 原材料仕入価格の変化（1年前との比較）（問9）



5 販売単価の変化

1年前に比べて販売単価は、「上昇した」「やや上昇した」が7.8%であるのに対し、「やや下降した」「下降した」は57.6%と高い（図11参照）。先の原材料仕入価格の変化は、上昇と下降がほぼ同等であったが、販売単価では下降が上昇を大きく上回っている。製造業事業所にとってこの販売価格の下降といった面で事業への圧迫があるといえよう。

図11 販売単価の変化（問10）



▼販売単価の変化を主要業種別にみると、表 17 のようになった。

表 17 から、販売単価が「やや下降した」と「下降した」割合を加えてみると、＜鉄鋼業＞が 77.8%、＜金属製品＞が 71.2%、＜精密機械器具＞が 66.6%、＜一般機械器具＞が 65.0%、＜輸送用機械器具＞が 63.1% で高かった。

先に原材料仕入価格が下降した割合が高かった＜鉄鋼業＞は、一方では販売単価も下降しているため、決して楽な状況にはなさそうである。

表 17 主要業種別にみた販売単価の変化

	合計	上昇した	やや上昇した	変化なし	やや下降した	下降した
合計	486 100.0	5 1.0	33 6.8	169 34.8	167 34.4	112 23.0
食料品	26	3.8	11.5	57.7	19.2	7.7
化学工業	32	-	28.1	40.6	25.0	6.3
プラスチック製品	29	-	6.9	44.8	31.0	17.2
鉄鋼業	63	1.6	-	20.6	36.5	41.3
非鉄金属	26	-	11.5	38.5	23.1	26.9
金属製品	132	2.3	3.8	22.7	37.9	33.3
一般機械器具	83	-	1.2	33.7	32.5	32.5
電気機械器具	31	-	3.2	51.6	29.0	16.1
輸送用機械器具	19	-	10.5	26.3	36.8	26.3
精密機械器具	30	-	3.3	30.0	33.3	33.3

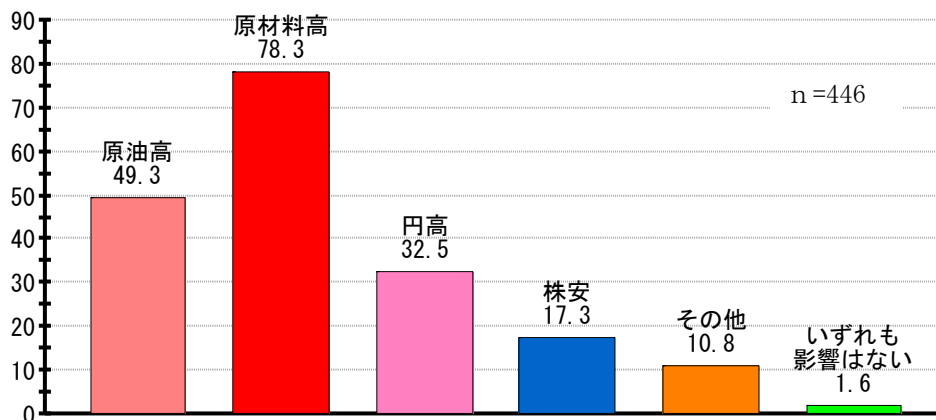
注：表中の数値は、主要業種別に件数を記載し、それぞれを 100 とする販売単価の変化の構成比率（%）を各欄に示した。

6 事業活動への影響項目

下記の表に示した項目が事業活動に影響を与えたかどうかを質問した（複数回答）ところ、図 12 に示したように、「原材料高」が 78.3%、「原油高」が 49.3%であった。

一方、「円高」は 32.5%、「株安」は 17.3%の割合で影響があったという回答であった。

図 12 事業活動への影響項目（問 11）



▼この結果を、従業者規模別にみたのが表 18 である。

「原油高」「円高」は従業者規模が大きくなるほど影響が大きかったという関係がみられた。また、「原材料高」「株安」もその傾向はみられるが、前記 2 つほど従業者規模による差異は大きくない。

表 18 従業者規模別にみた事業活動への影響項目 (MA)

	合計	原油高	原材料高	円高	株安	その他	いずれも影響はない
合計	444	219	348	144	77	47	7
	100.0	49.3	78.4	32.4	17.3	10.6	1.6
1～9人	180	46.7	75.0	28.3	20.0	11.7	2.8
10～19人	110	47.3	79.1	27.3	12.7	14.5	0.9
20～49人	74	40.5	79.7	32.4	14.9	8.1	1.4
50～99人	42	59.5	81.0	42.9	16.7	4.8	-
100人以上	38	73.7	86.8	55.3	23.7	5.3	-

注：表中の数値は、従業者規模別に件数を記載し、それぞれを100とする事業活動に影響を与えた項目の比率(%)を各欄に示した。

▼同様に、主要業種別にみたのが表 19 である。

「原材料高」はいずれの業種でも高かったが、その中では<非鉄金属>が低い方であった。

「原油高」は、<化学工業>で66.7%と高く、<食料品><プラスチック製品><鉄鋼業>がこれに次ぐ。

「円高」は業種によって差が大きく、<輸送用機械器具>が最も高く61.1%であるのに対し、<非鉄金属>では20.8%であった。

「株安」は他の項目よりも影響があったとする事業所の比率は低い。その中では<輸送用機械器具>が38.9%と高いことが目立つ。

表 19 主要業種別にみた事業活動への影響項目 (MA)

	合計	原油高	原材料高	円高	株安	その他	いずれも影響はない
合計	444	219	347	144	77	48	7
	100.0	49.3	78.2	32.4	17.3	10.8	1.6
食料品	24	58.3	87.5	29.2	12.5	8.3	-
化学工業	30	66.7	83.3	43.3	13.3	-	3.3
プラスチック製品	27	55.6	74.1	37.0	18.5	11.1	3.7
鉄鋼業	59	52.5	78.0	33.9	22.0	8.5	-
非鉄金属	24	41.7	54.2	20.8	12.5	12.5	4.2
金属製品	121	45.5	84.3	33.1	17.4	12.4	2.5
一般機械器具	77	45.5	79.2	28.6	22.1	10.4	3.9
電気機械器具	26	38.5	80.8	26.9	23.1	3.8	3.8
輸送用機械器具	18	44.4	88.9	61.1	38.9	-	-
精密機械器具	30	33.3	70.0	36.7	13.3	20.0	-

注：表中では業種別事業所数(実数)と、それを100とする問11の項目を選択した(複数回答あり)%を示している。

▼次に、景気の変化パターン別にみた事業活動への影響をみる(表 20 参照)。

「原油高」は1年前から一貫して景気がよいタイプ【A】では低いものの、1年前より現在の方が景気がよいタイプ【B】では60%と、1年前は景気が良かったのに現在は景気が悪いタイプ【C】や1年前から一貫して景気が悪いとするタイプ【D】よりも高い。

「原材料高」の影響はどのタイプも高いが、タイプによる差異は少ない。

「円高」の影響はいずれのタイプも2割台から3割台で、その中ではタイプ【C】が36.1%と最も高い。また、「株安」も全体的にはどのタイプも低いものの、その中ではタイプ【C】が高い方である。

表 20 景気の変化パターン別にみた事業活動への影響項目

	合計	原油高	原材料高	円高	株安	その他	いずれも 影響はない
合計	435	216	343	144	75	46	7
	100.0	49.7	78.9	33.1	17.2	10.6	1.6
[A]	31	38.7	71.0	32.3	6.5	6.5	12.9
[B]	10	60.0	80.0	20.0	10.0	10.0	-
[C]	233	50.2	81.5	36.1	21.0	10.3	-
[D]	161	50.3	76.4	29.8	14.3	11.8	1.9

注：表中の数値は、景気の変化パターン別に件数を記載し、それぞれを 100 とする事業活動への影響項目の比率（%）を各欄に示した。

第5節 資金繰りについて

1 現在の資金繰りの状況

現在の資金繰りの状況は、「苦しい」「やや苦しい」が合わせて61.3%と高く、「楽」「やや楽」との回答はわずか4.5%に過ぎない（図13参照）。製造業事業所の資金繰りが厳しい状況にあることがうかがえる。

2 資金繰りの状況の変化

1年前と比べた資金繰りの状況変化は、「やや悪化した」「悪化した」が合わせて61.9%、「好転した」「やや好転した」が合わせて1.4%であった（図14参照）。

▼この結果を、先の資金繰りの状況（問12）の結果とクロスしてみると分かりやすい（表21参照）。

1年前から「好転した」「やや好転した」結果、現在は「楽」「やや楽」または「普通」とするタイプ【I】は7（1.4%）に過ぎない。

1年前から「変わらない」で、現在「楽」「やや楽」とするタイプ【II】は16（3.2%）である。

1年前から「変わらない」で、現在も「普通」とするタイプ【III】が128（26.3%）である。

1年前から「やや悪化した」「悪化した」が、現在の資金繰りの状態は「やや楽」「普通」とするタイプ【IV】が38（7.8%）であり、この【I】～【IV】のタイプは資金繰りが比較的良好とみることができる。

問題は、1年前から「変わらない」で、現在は「やや苦しい」「苦しい」とするタイプ【V】が34（7.0%）あることと、1年前から「やや悪化した」「悪化した」結果、現在は「やや苦しい」「苦しい」と答えたタイプ【VI】が264（54.2%）にもものぼることである。

表21 資金繰りの1年間の変化と現在の状況

現在の状況 1年前からの変化	合計	楽	やや 楽	普通	やや 苦しい	苦しい
合計	487	9	13	167	141	157
	100.0	1.8	2.7	34.3	29.0	32.2
好転した	3	2	1	-	-	-
	0.6	0.4	0.2	-	-	-
やや好転した	4	I -	1	3	-	-
	0.8	-	0.2	0.6	-	-
変わらない	178	II 7	9	III 128	V 29	5
	36.6	1.4	1.8	26.3	6.0	1.0
やや悪化した	143	-	2	35	86	20
	29.4	-	0.4	7.2	17.7	4.1
悪化した	159	IV -	-	1	26	132
	32.6	-	-	0.2	5.3	27.1

注：表中の数値は、上段が度数、下段は総数を100とする%を示した。

図13 現在の資金繰りの状況（問12）

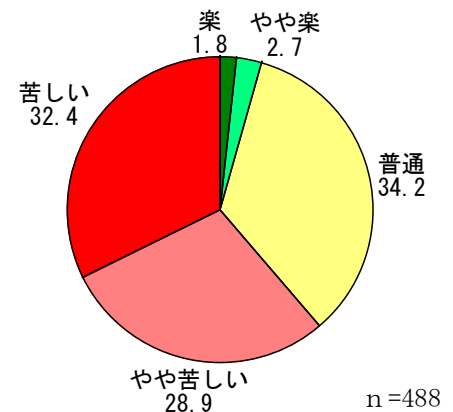
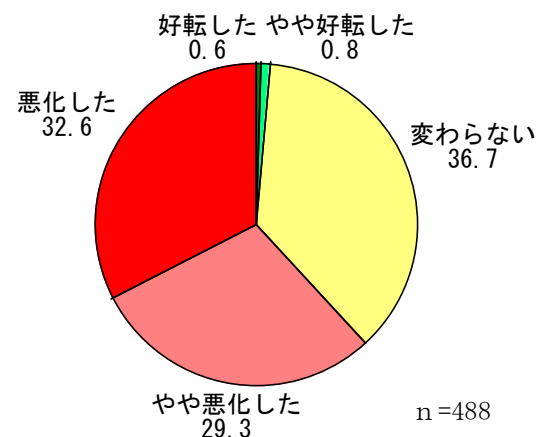


図14 資金繰りの状況の変化（問13）



▼この【I】～【VI】の資金繰りの変化パターンに従業者規模別にみると表22のようになる。

資金繰りの状況が厳しいタイプ【VI】は明らかに従業者規模が小さい事業所ほど高い関係がみてとれる。また、1年前と資金繰りの状況が「変わらない」で現在も「普通」という、安定的な資金繰りの状況にあるタイプ【III】は従業者規模が大きいほどその比率が高くなる傾向がある。

表22 従業者規模別にみた資金繰りの変化パターン

	合計	タイプ I	タイプ II	タイプ III	タイプ IV	タイプ V	タイプ VI
合計	485	7	16	128	38	33	263
	100.0	1.4	3.3	26.4	7.8	6.8	54.2
1～9人	201	0.5	2.5	16.4	4.5	9.0	67.2
10～19人	117	1.7	2.6	22.2	11.1	5.1	57.3
20～49人	85	2.4	4.7	32.9	8.2	9.4	42.4
50～99人	43	2.3	9.3	44.2	9.3	2.3	32.6
100人以上	39	2.6	-	56.4	12.8	-	28.2

注：表中の数値は、従業者規模別に件数を記載し、それぞれを100とする資金繰りの変化パターンの構成比率(%)を各欄に示した。

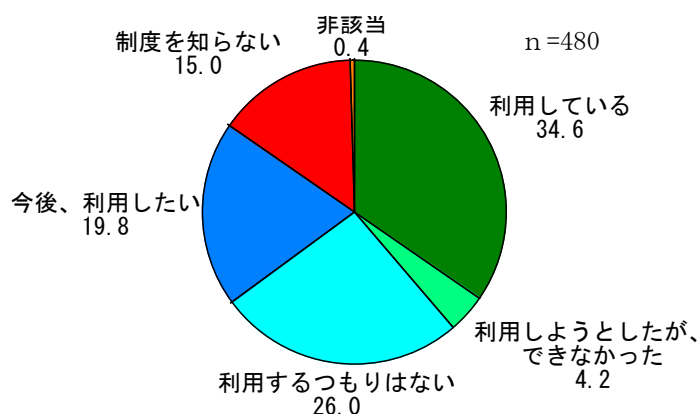
3 セーフティネット保証制度の利用

緊急保証制度を含むセーフティネットの利用状況をみると(図15参照)、「利用している」は34.6%もあり高いとみられる。また、「今後、利用したい」も19.8%でまだまだニーズは高い。

ただし、「制度を知らない」が15.0%あり、制度の広報も必要であろう。

一方、「利用するつもりはない」という意見は26.0%であった。

図15 セーフティネット保証制度の利用 (問14)



▼この結果に従業者規模別にみる(表23参照)。

セーフティネット保証制度を「利用している」のは「10～19人」規模で最も高く45.7%であった。従業者規模が小さい「1～9人」はそれよりも低い。ただし、「今後、利用したい」というのは「1～9人」で最も高かった。

なお、「制度を知らない」と答えたのは「1～9人」の規模の事業所で最も高く2割近くもあった。

表23 従業者規模別にみたセーフティネット保証制度の利用

	合計	利用している	利用しようとしたが、できなかった	利用するつもりはない	今後、利用したい	制度を知らない	非該当
合計	478	166	20	124	94	72	2
	100.0	34.7	4.2	25.9	19.7	15.1	0.4
1～9人	198	33.3	7.1	17.7	23.2	18.7	-
10～19人	116	45.7	2.6	21.6	19.0	11.2	-
20～49人	85	38.8	2.4	24.7	20.0	12.9	1.2
50～99人	41	26.8	2.4	39.0	14.6	17.1	-
100人以上	38	7.9	-	71.1	7.9	10.5	2.6

注：表中の数値は、従業者規模別に件数を記載し、それぞれを100とするセーフティネットの利用の構成比率(%)を各欄に示した。

▼次に、セーフティネット保証制度の利用状況を、景気の変化パターンとの関係でみる(表24参照)。

1年前には景気が良かったが現在は景気が悪いタイプ【C】でセーフティネット保証制度を「利用している」のが40.4%と最も高く、1年前から一貫して景気が悪いタイプ【D】が32.2%である。現在の

景気が比較的良いタイプ【A】や【B】よりもタイプ【C】【D】の方が高いことは、セーフティネット保証制度が一定の役割を果たしていることを示している。

表 24 景気の変化パターンとセーフティネット保証制度の利用

	合計	利用している	利用しようとしたが、できなかった	利用するつもりはない	今後、利用したい	制度を知らない	非該当
合計	466	162	20	124	88	70	2
	100.0	34.8	4.3	26.6	18.9	15.0	0.4
【A】	32	9.4	-	59.4	9.4	21.9	-
【B】	10	20.0	-	30.0	30.0	20.0	-
【C】	250	40.4	4.0	27.6	16.8	11.2	-
【D】	174	32.2	5.7	19.0	23.0	19.0	1.1

注：表中の数値は、景気の変化パターン別に件数を記載し、それぞれを100とするセーフティネットの利用の構成比率（%）を各欄に示した。

第6節 設備・在庫の状況

1 現在の設備の状況

現在の設備の状況は、「ちょうど良い」が62.3%であった。「不足している」は16.5%、逆に「過剰である」は21.3%である（図16参照）。

第3節6の「生産額・出荷額・受注額・収益の変化」でみたように、例えば、生産額が大幅に減少したのが50%以上もあるにもかかわらず、「過剰である」は21.3%という回答であった。

▼なお、この結果を従業者規模との関係でみてみたが、明確な相関関係はみられなかった。

2 この1年間の設備の変化

この1年間で「設備の更新または増設をした」は16.0%であった。設備投資は決して活発な状況とはいえない。逆に「設備を処分・休止など縮小した」とする回答が8.0%あったが、これも特に多いわけではない（図17参照）。

▼この結果と現在の設備の状況（過不足）をクロスしてみる（表25参照）と、「設備は変化なし」で現在は「ちょうど良い」と回答した事業所は全体の約半数（49.6%）であった。それに対して、「設備を処分・休止など縮小した」あるいは「設備は変化なし」で現在は「過剰である」と回答した事業所は91（19.0%）であり、逆に、「設備は変化なし」あるいは「設備の更新または増設をした」が、現在なお「不足している」事業所は、73（15.2%）あった。

表25 設備の状況の変化と現在の設備の状況

上段:度数 下段:%	合計	不足している	ちょうど良い	過剰である
合計	480	79	299	102
	100.0	16.5	62.3	21.3
設備を処分・休止など縮小した	38	6	12	20
	7.9	1.3	2.5	4.2
設備は変化なし	365	56	238	71
	76.0	11.7	49.6	14.8
設備の更新または増設をした	77	17	49	11
	16.0	3.5	10.2	2.3

注：表中の数値は、設備の状況の変化と現在の設備の状況別度数と、総数を100とする構成比率（%）を各欄に示した。

図16 現在の事業所の設備の状況（問15）

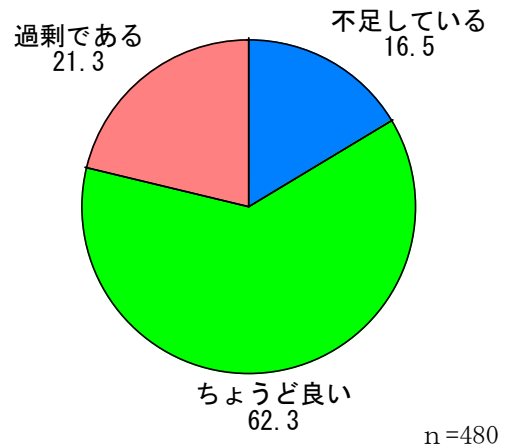
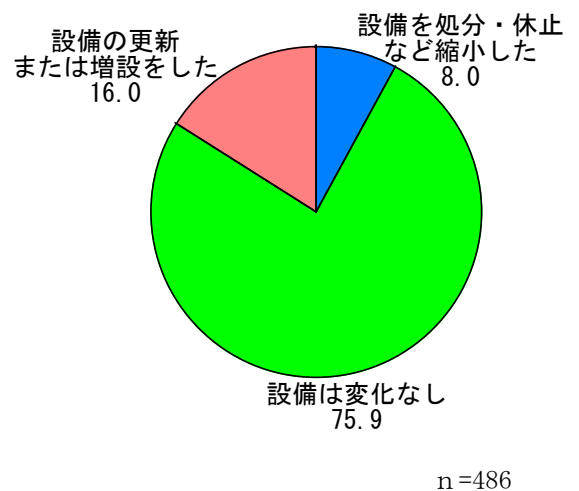


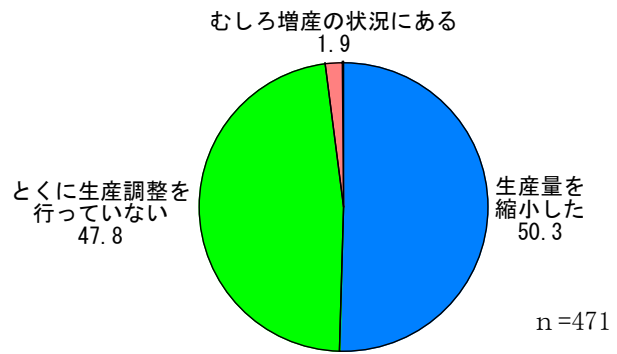
図17 この1年間の設備の状況の変化（問16）



3 急激な景気変動による生産調整

ここでは、生産調整の有無について質問した結果を図 18 に示した。前項で、「設備を処分・休止など縮小した」のは少なかったものの、急激な景気の低迷によって、「生産量を縮小した」は約半数の 50.3%もあった。一方、このような状況にもかかわらず、「むしろ増産の状況にある」と答えた事業所が 1.9%（9 事業所）ある。

図 18 急激な景気変動による生産調整の有無（問 17）

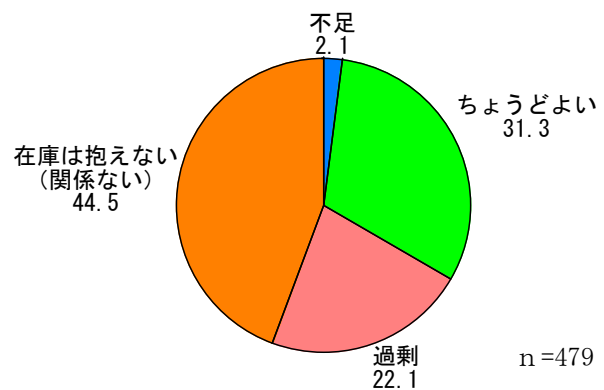


4 現在の在庫状況

製品の在庫状況については、そもそも注文生産などによって「在庫を抱えない」事業所が全体の半数近く（44.5%）を占める。

在庫を抱えるタイプの事業所では、「ちょうどよい」が 31.3%（在庫を抱える事業所の 56.4%。以下同じ）、「過剰」が 22.1%（同 39.8%）、「不足」が 2.1%（同 3.8%）であった。在庫調整が徐々に進みつつあるように思われるが、まだ一部過剰な事業所がある（図 19 参照）。

図 19 現在の在庫状況（問 18）



▼この結果を、従業員規模別にみた（表 26 参照）。その結果「ちょうどよい」というのは従業員規模が小さいほど比率が低く（「1～9 人」で 22.7%）、規模が大きいほど高く（「100 人以上」で 51.3%）なる傾向がみられた。また、「過剰」と答えた比率も従業員規模が大きい事業所ほど高くなる傾向であった。ただし、そもそも「在庫を抱えない」という割合は小規模な事業所ほど高く、「1～9 人」で 53.5%もあるのに対して、「100 人以上」では 15.4%に過ぎない点で大きな差異があることを留意しておく必要がある。

表 26 従業員規模別にみた現在の在庫状況

	合計	不足	ちょうどよい	過剰	在庫を抱えない（関係ない）
合計	477	10	149	106	212
	100.0	2.1	31.2	22.2	44.4
1～9人	198	2.5	22.7	21.2	53.5
10～19人	113	0.9	31.9	16.8	50.4
20～49人	85	2.4	34.1	25.9	37.6
50～99人	42	2.4	45.2	26.2	26.2
100人以上	39	2.6	51.3	30.8	15.4

注：表中の数値は、従業員規模別に件数を記載し、それぞれを 100 とする現在の在庫状況の構成比率（%）を各欄に示した。

▼なお、現在の在庫状況を主要業種との関係でみたが、どの業種も「過剰」とする割合が 20%台で大きな差異はない。また、「不足」とする割合はどの業種も 10%未満（最高は、＜精密機械器具＞の 6.7%）であり、在庫状況と業種との相関関係はみられなかった。

第7節 雇用の状況

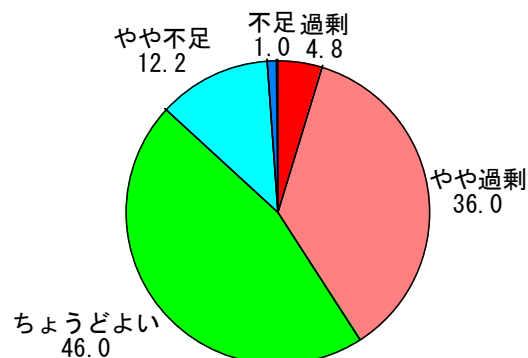
1 現在の従業員の過不足

現在の従業員の状況は、「ちょうどよい」が約半数の46.0%である。「過剰」「やや過剰」を合わせると40.8%と非常に高いが、「過剰」だけではそれほど多くない。それに対して、「不足」「やや不足」は合わせて13.2%あった(図20参照)。

▼この結果を従業員規模別にみてる(表27参照)。

従業員が「過剰」「やや過剰」と答えた比率が高いのは、「10～19人」「20～49人」の規模の事業所だった。逆に、「不足」「やや不足」と答えた比率が高いのは、「1～9人」「10～19人」といった小規模事業所と、「100人以上」の大規模な事業所で高かった。

図20 従業員の過不足状況 (問19)



n=483

表27 従業員規模別にみた従業員の過不足状況

	合計	過剰	やや過剰	ちょうどよい	やや不足	不足
合計	482	23	174	221	59	5
	100.0	4.8	36.1	45.9	12.2	1.0
1～9人	196	3.1	31.1	50.0	13.8	2.0
10～19人	116	6.9	40.5	37.9	14.7	-
20～49人	85	7.1	42.4	43.5	7.1	-
50～99人	45	2.2	35.6	53.3	6.7	2.2
100人以上	40	5.0	35.0	45.0	15.0	-

注：表中の数値は、従業員規模別に件数を記載し、それぞれを100とする従業員の過不足状況の構成比率(%)を各欄に示した。

▼次に、主要業種別に従業員の過不足状況をみる(表28参照)。

「過剰」「やや過剰」というのは、＜一般機械器具＞で39.5%と若干低かったが、他の業種は40%台から50%台で大きな差異はない。一方「不足」「やや不足」と答えた比率が高いのは、＜プラスチック製品＞(27.6%)、＜電気機械器具＞(25.8%)、＜非鉄金属＞(23.0%)であり、他の業種はいずれも20%未満であった。つまり、全体的に従業員が不足している事業所の割合は低いものの、その中では、＜プラスチック製品＞＜電気機械器具＞＜非鉄金属＞の三つの業種は比較的高い方で、他よりも少し景気の良い事業所が多いように思われる。

表28 主要業種別にみた従業員の過不足状況

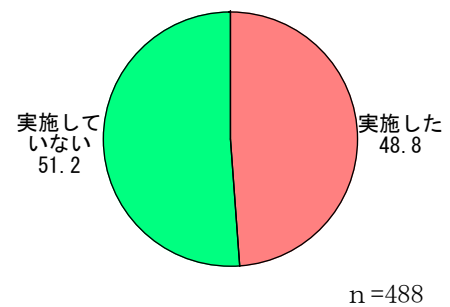
	合計	過剰	やや過剰	ちょうどよい	やや不足	不足
合計	481	23	172	222	59	5
	100.0	4.8	35.8	46.2	12.3	1.0
食料品	25	-	44.0	48.0	8.0	-
化学工業	33	-	42.4	45.5	9.1	3.0
プラスチック製品	29	6.9	34.5	31.0	27.6	-
鉄鋼業	63	7.9	38.1	46.0	6.3	1.6
非鉄金属	26	11.5	34.6	30.8	19.2	3.8
金属製品	131	6.1	38.2	45.8	9.2	0.8
一般機械器具	81	8.6	30.9	48.1	9.9	2.5
電気機械器具	31	3.2	41.9	29.0	25.8	-
輸送用機械器具	19	5.3	47.4	36.8	10.5	-
精密機械器具	30	16.7	33.3	36.7	10.0	3.3

注：表中の数値は、主要業種別に件数を記載し、それぞれを100とする従業員の過不足状況の構成比率(%)を各欄に示した。

2 景気低迷による雇用調整の有無

今回の景気低迷によって雇用調整を実施したかどうかを問うと、「実施した」が48.8%、「実施していない」が51.2%であり、約半数の事業所で雇用調整を行ったことがわかる（図21参照）。

図 21 景気低迷による雇用調整の実施の有無（問 20）



▼雇用調整の有無（問 20）別に従業員の過不足（問 19）の状況をみた（表 29 参照）。

雇用調整をした企業は実施しているにもかかわらず、雇用調整をしていない企業よりもなお過剰とする比率が高い。一方、雇用調整を実施していない企業は、半数以上が「ちょうどよい」と回答してその比率が高いことと、「不足」「やや不足」とする比率が高いことが特徴としてあげられる。

表 29 雇用調整の有無別にみた従業員の過不足状況

	合計	過剰	やや過剰	ちょうどよい	やや不足	不足
合計	481	23	173	222	58	5
	100.0	4.8	36.0	46.2	12.1	1.0
実施した	236	9.3	40.3	39.0	11.0	0.4
実施していない	245	0.4	31.8	53.1	13.1	1.6

注：表中の数値は、雇用調整の実施の有無別に件数を記載し、それぞれを100とする従業員の過不足状況の構成比率（%）を各欄に示した。

注：表中の数値は、「実施した」の合計欄は件数で、それを100とする従業員の過不足の状況による構成比率（%）を示し、「実施していない」も同様に示した。

この「雇用調整の有無」と「従業員の過不足の状況」結果によって、次のようにグループ化した。

<グループ化>	<雇用調整の有無>	<従業員の過不足の状況>
グループⅠ	「実施した」	「過剰」「やや過剰」
グループⅡ	「実施していない」	「過剰」「やや過剰」
グループⅢ	「実施した」	「ちょうどよい」
グループⅣ	「実施していない」	「ちょうどよい」
グループⅤ	「実施した」	「やや不足」「不足」
グループⅥ	「実施していない」	「やや不足」「不足」

▼このグループごとに従業者規模との関係をもてみると、表 30 のようになった。

まず、グループⅠとグループⅡを比較してみる。同じく従業員に過剰感があるグループだが、雇用調整をした企業としていない企業を比較すると、一部を除きほぼどの従業者規模も雇用調整をしたグループの方がなお高い。とくに100人以上の企業での比率が35%と高い。

表 30 従業者規模べつにみた雇用調整の有無と従業員の過不足の状況によるグループ

	合計	グループⅠ	グループⅡ	グループⅢ	グループⅣ	グループⅤ	グループⅥ
合計	480	117	79	91	130	27	36
	100.0	24.4	16.5	19.0	27.1	5.6	7.5
1～9人	195	22.1	12.3	17.9	32.3	7.2	8.2
10～19人	115	24.3	22.6	20.0	18.3	5.2	9.6
20～49人	85	29.4	20.0	15.3	28.2	2.4	4.7
50～99人	45	15.6	22.2	22.2	31.1	6.7	2.2
100人以上	40	35.0	5.0	25.0	20.0	5.0	10.0

注：表中の数値は、従業者規模別に件数を記載し、それぞれを100とする先のグループⅠ～Ⅵの構成比率（%）を各欄に示した。

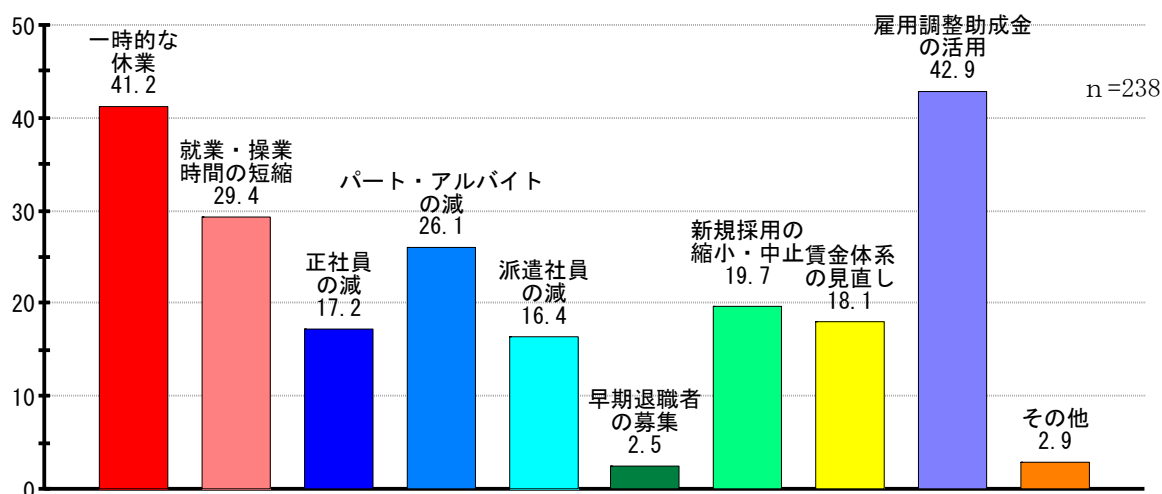
つまり、今回の急激な景気変動によって従業者が過剰な状況になった企業が全体の40.9%もあり、全体の24.4%は雇用調整したにもかかわらずなお過剰な状況にある。雇用調整を実施して従業員数がちょうどよいと答えた事業所は、全体の19.0%であった。雇用調整をした企業の方が現在もなお従業員の過剰感が高いという結果から、雇用調整した企業は雇用の過剰感がより深刻な状況にあったとも考えられる。

3 雇用調整の方法（内容）

雇用調整を実施した238事業所に、どのような内容の雇用調整を行ったかを複数回答で質問した。

最も高かったのは「雇用調整助成金の活用」で42.9%である。また、「一時的な休業」という方法も41.2%で、この二つの方法が半数近くの事業所で行われていた。次いで、「就業・操業時間の短縮」も29.4%と高かった（図22参照）。

図22 雇用調整の実施方法（問21）



雇用調整を、従業員の減少という方法によったものでは、パート・アルバイト、正社員、派遣社員の順に多く、それぞれ26.1%、17.2%、16.4%であった。

「早期退職者の募集」という方法をとったものは多くなかったが、「新規採用の縮小・中止」は19.7%あり、最近の雇用環境の厳しさの一端をうかがわせる。

「賃金体系の見直し」は18.1%あった。

以上のように、回答事業所数の半数は雇用調整を行い、休業や操業時間の短縮、従業員の減少、賃金の見直しなどを行うとともに、その半数は雇用調整助成金の活用をしてはいるものの、厳しい経営状況に置かれていることがわかる。

▼この結果を従業員規模別にみる（表31参照）。

操業の仕方として、「一時的な休業」は大規模事業所ほど比率が高い傾向にあり、一方で「就業・操業時間の短縮」という方法は比較的小規模事業所ほど高い傾向にあった。

従業員の減少では、「正社員の減」は小規模事業所ほど比率が高く、逆に「派遣社員の減」は明らかに大規模事業所ほど比率が高く、かつ小規模事業所と大規模事業所との比率の差は大きい。また、「パート・アルバイトの減」は従業員規模との相関関係はそれほど明確ではなかった。

「早期退職者の募集」は、選択した件数が少なかった。

「新規採用の縮小・中止」は「50～99人」規模で最も高かったが、全体としてみれば大規模事業所の方が小規模事業所よりも高い。

「賃金体系の見直し」はとくに従業者規模との相関はみられなかったが、「100人以上」の規模では低かった。

「雇用調整助成金の活用」は、10人以上の従業者規模ではどれも40%台～60%台と高いが、「1～9人」の規模では19.4%と低いことが特徴的である。

表 31 従業者規模別にみた雇用調整の方法 (MA)

	合計	一時的な休業	就業・操業時間の短縮	正社員の減	パート・アルバイトの減	派遣社員の減	早期退職者の募集	新規採用の縮小・中止	賃金体系の見直し	雇用調整助成金の活用	その他
合計	236	97	70	41	61	39	6	47	43	101	7
	100.0	41.1	29.7	17.4	25.8	16.5	2.5	19.9	18.2	42.8	3.0
1～9人	93	31.2	37.6	23.7	29.0	3.2	1.1	14.0	24.7	19.4	3.2
10～19人	57	38.6	28.1	22.8	17.5	5.3	3.5	12.3	15.8	56.1	7.0
20～49人	40	55.0	35.0	7.5	22.5	17.5	-	22.5	15.0	60.0	-
50～99人	20	50.0	5.0	5.0	40.0	40.0	-	50.0	20.0	45.0	-
100人以上	26	53.8	15.4	7.7	26.9	69.2	11.5	30.8	3.8	69.2	-

注：表中の数値は、従業者規模別に合計欄は件数を示し、それを100とした各雇用調整の実施方法を選択した比率(%)を示している。

▼次に、先に分類した景気の変動パターンによって、どのような雇用調整の方法をとっているかをみたのが表 32 である。

この1年比較的景気が良いというタイプ【A】では、「派遣社員の減」「一時的な休業」「雇用調整助成金の活用」の比率が高い。これは、タイプ【A】が比較的大規模な従業者規模の企業が多いことにもよる。

1年前は景気が比較的良かったのに、現在は景気が悪いというタイプ【C】は、従業者規模は小規模事業所から大規模事業所までみられるが、生産調整の方法は「雇用調整助成金の活用」が最も高く49.2%とほぼ半数である。ほかに、「一時的な休業」が47.0%と高い。

1年前から一貫して景気が悪いというタイプ【D】では、「雇用調整助成金の活用」が34.1%である。また、同じ比率で「一時的な休業」「パート・アルバイトの減」があげられている。次いで、「就業・操業時間の短縮」、「新規採用の縮小・中止」と続く。このタイプの企業では、他のタイプに比べて多様な方法で雇用調整が行われていることがわかる。

表 32 景気の変化パターン別にみた雇用調整の方法 (MA)

	合計	一時的な休業	就業・操業時間の短縮	正社員の減	パート・アルバイトの減	派遣社員の減	早期退職者の募集	新規採用の縮小・中止	賃金体系の見直し	雇用調整助成金の活用	その他
合計	228	95	65	40	61	38	6	44	41	98	7
	100.0	41.7	28.5	17.5	26.8	16.7	2.6	19.3	18.0	43.0	3.1
【A】	7	28.6	14.3	-	14.3	57.1	14.3	28.6	-	28.6	14.3
【B】	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0
【C】	132	47.0	28.0	17.4	22.7	15.9	1.5	15.2	15.2	49.2	2.3
【D】	88	34.1	30.7	19.3	34.1	14.8	3.4	25.0	23.9	34.1	2.3

注：表中の数値は、景気の変化パターン別（【A】～【D】）に合計欄は件数を示し、それを100とした各雇用調整の実施方法を選択した比率(%)を示している。

第8節 今後の業況見通し

1 事業所の業況見通し

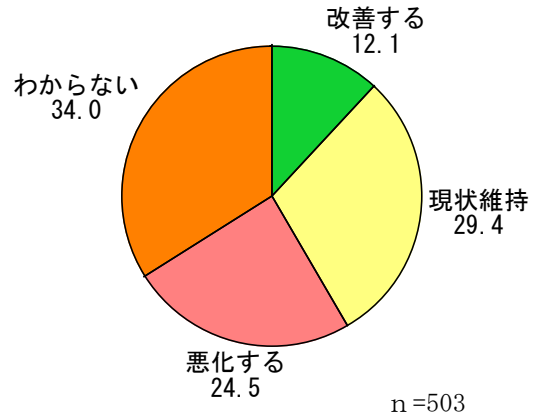
半年後を想定して、今後の業況見通しを質問した。

「改善する」と答えたのは12.1%でそれほど多くない。

「現状維持」が約3割の29.4%、「悪化する」が24.5%であった（図23参照）。

景気の状態が良くない現状が続くとみる「現状維持」、あるいはさらに「悪化する」とみる事業所が合わせて半数以上ある。そのうえ、「わからない」と答えたものが34.0%あり、このグループも決して楽観視できないとみていると考えられ、全体としてはまだまだ厳しい状況が続く見通しの回答になっているように思われる。

図23 事業所の業況見通し（問22）

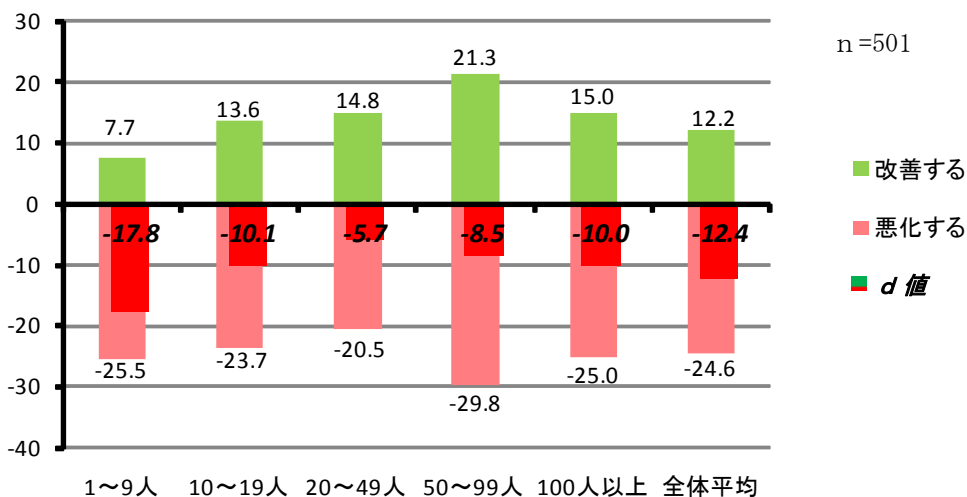


▼この結果を従業員規模別にみた（図24参照）。図24では、「改善する」と回答した比率をプラス側に表し（薄い緑色）、「悪化する」と回答した比率をマイナス側に表した（薄い赤色）。さらに、「改善する」比率から「悪化する」比率を減じた値（ここでは、「d値」という）を算出し、マイナスならば濃い赤色で、プラスならば濃い緑色で表した（以下、同様のグラフは同じ方法で示したものである）。

従業員規模別の業況見通しをみると、それほど強い相関関係はみられなかった。強いていえば、50人未満までの事業所では、従業員規模が大きいほど「改善する」比率が高く、「悪化する」比率が低くなり、d値もマイナスの程度が少なくなっている。「50～99人」の規模では、他の従業員規模よりも「改善する」「悪化する」の両方の比率が高く、やや2極化の傾向がみられる。

「100人以上」の規模になると、ほぼ全体の平均に近い。

図24 従業員規模別にみた事業所の業況見通し



d値でみると、「1～9人」でマイナス17.8となり、他の従業員規模の事業所よりもマイナス値が大きく、この規模の事業所で、今後さらに業況が悪化するとみている比率が高いことがわかる。

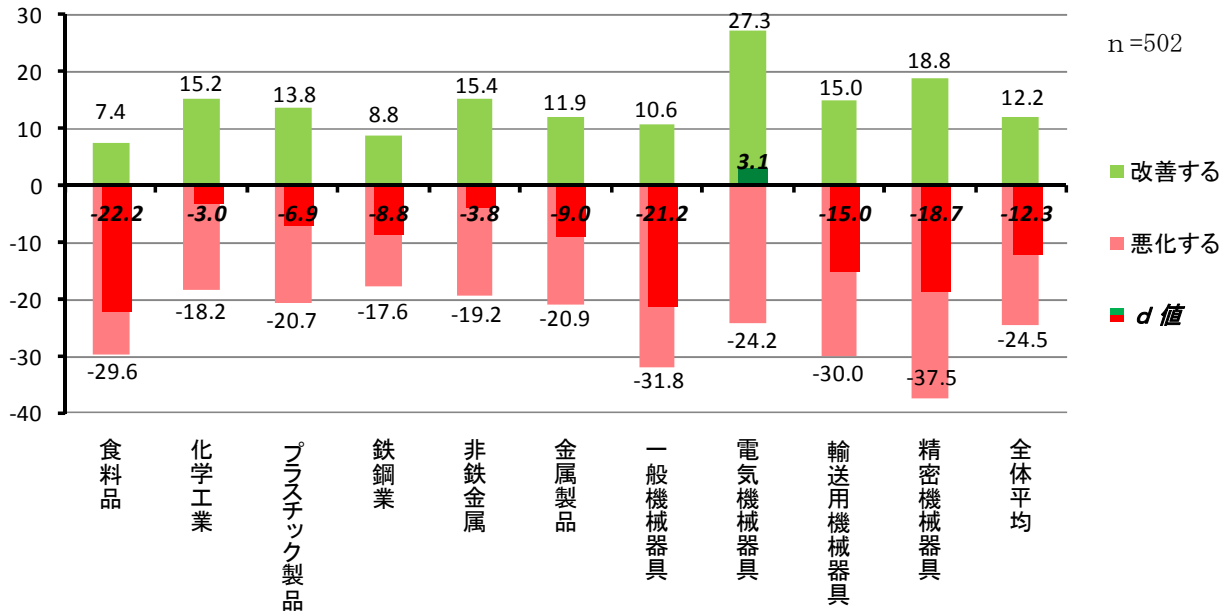
▼次に、主要業種別に事業所の業況見通しを示したのが図 25 である。

主要業種の中で、d 値が唯一プラスになっているのは＜電気機械器具＞のみである。

d 値の平均がマイナス 12.3 であるのに対し、d 値のマイナスの度合いが大きいのは、＜食料品＞（-22.2）、＜一般機械器具＞（-21.2）、＜精密機械器具＞（-18.7）、＜輸送用機械器具＞（-15.0）であった。

尼崎市で事業所数が最も多い＜一般機械器具＞製造業で d 値のマイナス値が大きいこと、また 2 番目に多い＜金属製品＞製造業でも d 値が -9.0 と決して小さくはないことなど、尼崎製造業事業所は今後もおおしい状況が続くとみていることがわかる。

図 25 主要業種別にみた事業所の業況見通し



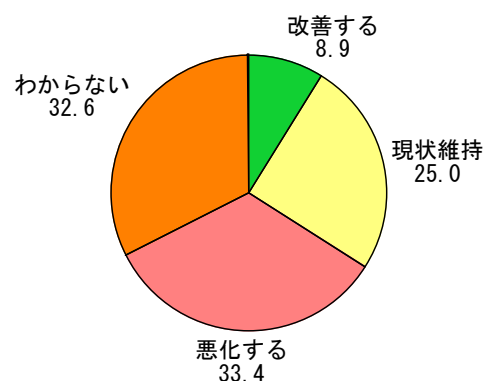
2 業界の業況見通し

それぞれの事業所自体の業況見通しに対して、その事業所が属する業界の見通しを質問した。

業界の見通しの方が、事業所の見通しよりも「改善する」と答えた割合が低く、「悪化する」と答えた割合が高い（図 26 参照）。

前項の「事業所の業況見通し」に比べて「業界の業況見通し」は、「改善する」比率がより低く、「悪化する」比率がより高い。つまり、各事業所が属する業界の業況見通しは悪化するとみる事業所が多いものの、その中でも事業所の業況が改善するとみる（というよりも、業況を改善させるといふ）事業所があると言える。

図 26 業界の業況見通し（問 23）

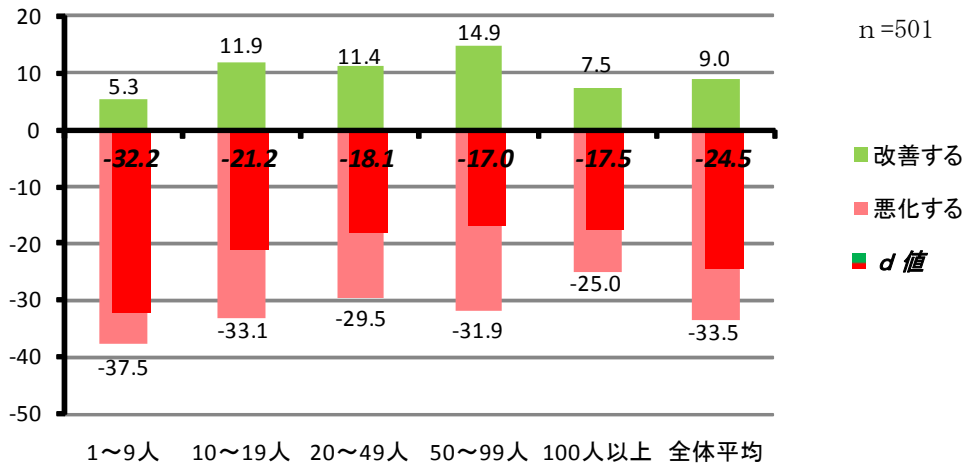


n=503

▼この結果を、d 値を算出して従業者規模別に示したのが図 27 である。

d 値でみると、小規模事業所ほどマイナスの程度が大きい傾向にある。ただし、それは「1～9人」の小規模事業所でとくにマイナス値が大きく、それ以上の規模の事業所は、むしろさほど差はないとみる方が妥当かもしれない。

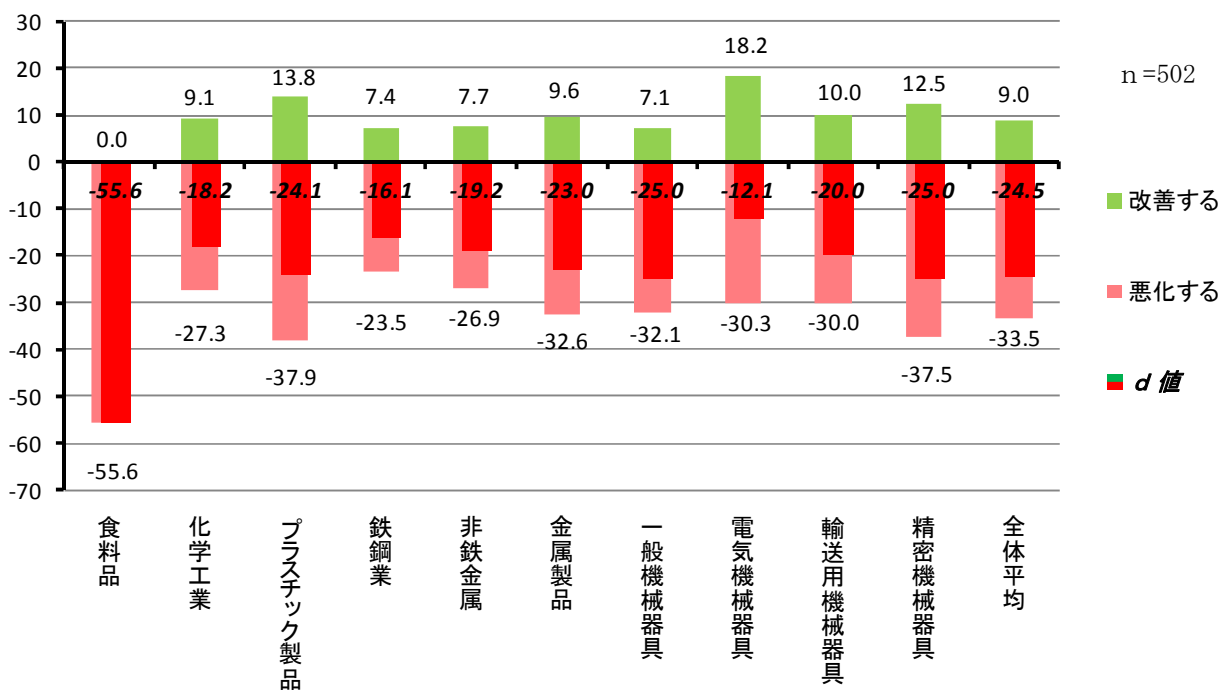
図 27 従業員規模別にみた業界の業況見通し



▼次に、主要業種別にみると図 28 のようになった。同様に、d 値を算出すると、＜食料品＞＜一般機械器具＞＜精密機械器具＞＜プラスチック製品＞＜金属製品＞＜輸送用機械器具＞の順で高かった。

とくに＜食料品＞は 55.6%もの事業所が、所属する業界の業況が悪化すると回答し、非常に厳しい状況にあることを示している。また、それ以外の業種でも、事業所自体の業況見通しよりもそれぞれ d 値が低く、所属する業界そのものの景気がより悪化していく見通しが示されている。

図 28 主要業種別にみた業界の業況見通し



第9節 まとめ

2008年9月のリーマン・ショックを契機として、世界経済は百年に一度と言われる同時不況に陥り、深刻な局面に直面した。各種経済統計を考察すると2009年1月-3月期に最も企業活動が低迷したと考えられる。その後、企業活動は徐々に回復をみせつつあるようにみえる。それは2009年4月-6月期には、国内総生産（GDP）が前期比でプラスに転じたり、各種景気動向調査で景況感DI値が前期比でプラスに転じたからである。しかし、これはあくまでも最低だった同年1月-3月期よりもいくぶん景気の後退が緩やかになった程度で、決して回復といえる段階ではなかった。鉱工業生産指数は、2009年3月以降前期比でプラスに転じたが非常にゆるやかな増加で、2005年を100として2009年10月時点で未だ86.1の水準にしか達していない。ちなみに、調査時点の2009年7月時点の鉱工業生産指数は82.6、その1年前の同指数は106.8であった。

つまり、本調査は、こうした状況の最中である2009年7月に実施したものであるが、社会経済状況は、2009年1月-3月期の最悪期を脱したものの、その後順調に回復に向かうのか、いったん景気の踊り場を迎えたのち再度悪化に向かうのか、予断を許さない時期であった。しかもなお、雇用環境はといえば完全失業率が上昇を続け、有効求人倍率は0.4倍台が続く厳しい状況にあった。

1 景気動向（第3節から）

調査時点で、尼崎の製造業事業所は景気が「悪い」（やや悪いも含めて）と回答したのが90.6%にも のぼり、1年前には38.8%だったことと比べて、非常に厳しい状況にあることがわかる。【P9 参照】

また、今回の急激な景気低迷の影響はどの程度あったかといえば、1年前と現在の景気の状態を比べてほぼ3分の2の事業所に当たる67.3%が「悪化した」と答えた。そして、この1年で「現在」が最も景気が悪いと答えたのがほぼ半数の44.8%もある。【P10 参照】

比較的景気が良かった1年前から現在までの、景気の状態と景気の最も悪い時期を組み合わせた景気の変化を類型化してみると、1年を通して比較的景気がよいというタイプ【A】、1年前は悪かったが現在は比較的よいというタイプ【B】が合わせて47（9.5%）あった。約1割と少ないもののこの社会経済状況の中で、こういった企業が尼崎に立地していることは特筆すべきである。このような企業がどういった経営戦略をもち、事業活動を展開しているのか、別の調査が期待される。

一方、1年前は景気が良かったのに現在は悪いというタイプ【C】は、約半数の263（53.5%）もあった。中でも深刻なのは、現在が最も景気が悪いという132（26.8%）で、全体の4分の1がこれに相当する。それ以外のタイプ【C】（131、26.6%）は1年前に比べて景気が悪くなったものの、景気の底を越えやや上向きの気配が見られるというだけ少し希望もてる。

また、1年前から現在に至るまで一貫して景気が悪いというタイプ【D】が182（37.0%）もあった。この群は、今回の急激な景気低迷の影響を直接受けたというよりも、もっと早い時期から景気が悪かった。【P11 参照】

急激な景気低迷の影響を受けたタイプ【C】は、従業員規模でいえば「20～49人」あるいは「50～99人」といった中規模な事業所の比率が高く、業種でいえば<精密機械器具><非鉄金属><一般機械器具><鉄鋼業>で高かった。

一方、一貫して景気が悪いタイプ【D】は、従業員規模でいえば「1～9人」「10～19人」の小規模事業所で比率が高く、業種でいえば<食料品><電気機械器具><プラスチック製品>で高かった。ただし、この3業種は同時にタイプ【A】またはタイプ【B】も他の業種よりも比率が高いことも特徴であ

る。【P12 参照】

以上の景気の変化は、具体的に生産額、出荷額、受注額、収益の変化と対応し、そのいずれもが前年同期比で「減少」（「大きく減少」と「減少」を加えた値）したのが、80%台半ばを示した。その結果、調査時点から前の3か月間で、「黒字」であるのはわずか9.1%に過ぎず、70.4%が「赤字」となっている。【P13 参照】

2 取引関係（第4節から）

取引関係への影響を表12で見ると、全体の半数以上（55.2%）で受注先数が「減少した」。中でも＜鉄鋼業＞＜一般機械器具＞で受注先が減少した比率が高い（それぞれ67%台）。ただ、受注先数は変わらないという事業所が40.2%と比較的多いと思われるが、P13表9の受注額は8割以上が減っていることに注意しなければならない。【P15 参照】

それに対して、下請・外注先への発注量は76.0%が「減少した」（「もともと下請・外注をしていない」14.2%を除くと88.6%）。下請・外注先の発注量を「大きく減少した」のは小規模事業所ほど高いが、「少し減少した」を加えるとどの従業者規模の事業所でも同程度（80%～90%）である。また、業種でみて「大きく減少した」のは＜非鉄金属＞＜精密機械器具＞＜輸送用機械器具＞＜一般機械器具＞＜金属製品＞である。【P15～P16 参照】

これらの結果から、受注先数が「減少」し、下請・外注量も「減少した」（「大きく減少した」と「少し減少した」を加えて）のは全体の47.1%と約半数もあることがわかった。なお、受注先数も下請・外注量も「変わらない」か「増加した」のは8.5%あった。

ところで、下請・外注の仕方はどのように変わったかといえば、「変化はない」というのが約半数（49.0%）ある一方で、「工程を内製化した」のが43.5%もあった。つまり、約半数が変化なく、変化があったほとんどは「内製化」という方法をとって、この景気低迷の状況を乗り切ろうとしていることがわかる。したがって、下請製造のウエイトが高い事業所は、より一層厳しい状況が浮かび上がる。【P17 参照】

ところで、原材料の仕入価格についてみると、「上昇した」（やや上昇も加えて）が36.6%、「下降した」（やや下降も加えて）が37.5%とほぼ均衡している。ただし、これは業種によって異なり、＜食料品＞＜プラスチック製品＞で上昇した比率が高く、＜鉄鋼業＞で下降した比率が高かった。

一方、販売単価は「下降した」（やや下降も加えて）と答えた事業所が57.6%と多く、「上昇した」（やや上昇も加えて）と答えた事業所が7.8%をはるかに上回る。とくに、＜鉄鋼業＞＜金属製品＞＜精密機械器具＞＜一般機械器具＞＜輸送用機械器具＞で販売単価が「下降した」と回答した比率が高かった。

【P18～P19 参照】

なお、事業活動に影響を与えた項目としては、「原材料高」（78.3%）、「原油高」（49.3%）が高く、「円高」は32.5%と約3分の1程度であったが、「株安」は17.3%とそれほど高くなかった。このうち、原材料高はどの従業者規模の事業所も影響したと答えた比率が高かったが、原油高、円高は明らかに従業者規模による差異があり、大規模事業所ほど影響を受けた比率が高かった。【P19～P20 参照】

3 資金繰り（第5節から）

現在の資金繰りの状況は、「苦しい」（やや苦しいも含めて）と答えたのが61.3%と高く、「楽」（やや楽も含めて）と答えたのはわずか3.5%に過ぎない。現在の資金繰りの状況が「苦しい」と答えた比率は、1年前に比べて資金繰りが悪化した（やや悪化したも含めて）とする61.9%とほぼ同程度である。資金繰りの状況で「苦しい」と答えた比率は、明らかに小規模事業所ほど高い。【P22～P23 参照】

これに対して、緊急保証制度を含むセーフティネット保証制度は、全体の約3分の1程度の34.6%が利用している。表23をみると、利用している比率は大規模事業所より小規模事業所の方が高い傾向にある。逆に、「利用するつもりはない」と答えた比率は大規模事業所ほど高く、「1～9人」で17.7%であるのに対して「100人以上」では71.1%となっている。ただし、「制度を知らない」という事業所も15.1%あったことに留意すべきである。

景気の変化パターン（P11、図5参照）でセーフティネット保証制度の利用状況をみると、1年前は景気がよかったのに現在は悪いというタイプ【C】や、1年前から現在まで一貫して景気が悪いタイプ【D】での利用が高いことから、制度が一定の役割を果たしていることがわかる。【P23～P24参照】

4 設備・在庫（第6節から）

現在の設備の状況は、62.3%が「ちょうど良い」と答え、「過剰」は21.3%、「不足」は16.5%程度であった。

ただし、この1年間で設備の更新や増設をしたのは16.0%に過ぎず、設備投資があまり進んでいないことがわかる。【P25参照】

急激な景気変動による生産調整の有無をみると、「生産を縮小した」と「とくに生産調整をしていない」がそれぞれ約半数で、「増産した」はわずかしかない。

製品の在庫状況は、「ちょうどよい」が31.3%、「過剰」が22.1%、「不足」が2.1%であった（在庫を抱えないが44.5%ある）。「過剰」と答えた比率は、大規模事業所ほど高い傾向がみられた。【P26参照】ただし、在庫を抱えない事業所を除いてみると、「過剰」とする比率はどの従業員規模でも30%半ばから40%半ばを占め、それほど従業員規模による差異はない。

（参考）尼崎市が実施している「景気動向調査」によれば、製品在庫数量は「過剰」とする事業所が2008年7月～9月期の24.1%から2009年4月～6月期の34.4%まで、順次増加している。一方、「不足」とする事業所はその間10%前後で増減した。そして、2009年7月～9月には、「過剰」が25.8%、「不足」が12.1%となり、やや在庫調整が進んだ状況が見えた。同じ製造業を対象としているが、調査件数などに違いがあるため、直接数値の比較はできないが、本調査時点では、まだ在庫調整は進んでいない時期とみてよいだろう。

5 雇用（第7節から）

現在の従業員の過不足の状況は、「ちょうどよい」が46.0%、「過剰」（やや過剰も加えて）が40.8%、「不足」（やや不足も加えて）が13.2%であった。「過剰」と答えた事業所の比率は、従業員規模では「10～19人」「20～49人」で高かった。従業員規模による差異はそれほど明確ではないが、「1～9人」の小規模事業所と「100人以上」の大規模事業所で、他の従業員規模に比べれば若干過剰感が低く、不足感が高い傾向がみられた。【P27参照】

景気低迷による雇用調整は、全体の約半数にあたる48.8%で「実施した」。しかし、雇用調整を実施してもなお従業員の過剰感がある事業所は、全体の24.4%であり、雇用調整を実施して従業員数がちょうどよいと答えた事業所は、全体の19.0%であった。雇用調整をした企業の方が現在もなお従業員の過剰感が高いという結果から、雇用調整した企業は雇用の過剰感がより深刻な状況にあったとも考えられる。【P28～P29参照】

雇用調整の方法は、「雇用調整助成金の活用」が最も多く42.9%であった。

休業や操業時間の短縮という方法では、「一時的な休業」が41.2%と高く、「就業・操業時間の短縮」が29.4%である。

従業員の減少という方法では、「パート・アルバイトの減」が最も高く 26.1%である。「正社員の減」は 17.2%であったが、これは従業者規模が小さい事業所ほど比率が高い。また、「派遣社員の減」は 16.4%であったが、これは明らかに従業者規模が大きい事業所ほど比率が高い傾向がみられた。

その他では、「新規採用の縮小・中止」が 19.7%、「賃金体系の見直し」が 18.1%みられ、雇用への影響、労働賃金の低下といった影響などがうかがえる。【P29～P30 参照】

6 今後の業況見通し（第8節から）

事業所の業況見通しは、「改善する」が 12.1%と少ない。直接的に「悪化する」というのは 24.5%であったが、「現状維持」の 29.4%も現在の厳しい状況の維持であるからそれほど希望的観測ではないし、「わからない」とする 34.0%も、少し回復の兆しが見え始めたこの時期ではあるが、決して楽観視できないとみているように思われる。

各事業所が属する業界での業況見通しは、個別事業所の業況見通しよりさらに厳しい状況を予測している。

こういった見通しは、従業者規模別にみると「1～9人」の小規模事業所では他の従業者規模の事業所より、一層深刻な見通しがなされている。

また、業種別にみると、＜食料品＞＜一般機械器具＞＜精密機械器具＞＜輸送用機械器具＞の事業所で厳しい見通しの比率が高い。なお、業界としては、＜食料品＞が圧倒的に厳しい見通しが高いほか、＜一般機械器具＞＜精密機械器具＞＜プラスチック製品＞＜金属製品＞なども厳しい見通しとなっている。【以上、P31～P33 参照】

7 結 語

今回の世界経済の同時不況と景気の急激な景気低迷は、尼崎製造業に大きな影響をもたらしたといえる。1年前に比べて景気が悪くなったのが全体の約3分の2にものぼり、その結果、現在景気が悪いというのが全体の約9割もあった。とくに、影響を強く受けたのは中規模な事業所である。想像をたくましくすれば、影響を受けたのはどの規模の事業所も同じであろうが、大企業は取引関係や下請関係の中でそのリスクを中規模企業に受け持たせることで、ある程度は回避することができたであろう。同じ構図は中規模企業と小規模企業との関係でも考えられる。しかし、小規模企業は今回の急激な景気低迷によるというよりも、むしろそれ以前から景気が悪かった事業所も多かった。その点で、中規模企業はリスクを回避する余地が少なかったのではないだろうか。

とはいえ、結果として、小規模事業所が厳しい景気の状態に追い込まれていることも事実で、調査した製造業の半数近くの事業所が工程を内製化するなどで下請・外注量を減らしている事実からも、尼崎製造業全体が厳しい状況にあることは間違いない。

製造業にとって、一時期の原材料高騰が一段落した（業種によって差異がある）とはいえ、販売単価の下降という状況が不況の一因でもあろう。そして、まだまだ製品の在庫調整は進まず、設備投資も活発な状況にはなかった。

資金繰りも苦しい状況にあるとする事業所は全体の約6割にもなっている。国の緊急保証制度を含むセーフティネットは小規模事業所を中心に利用率が高く、一定の役割を果たしてきたといえるが、それで製造業事業所の資金繰り問題が解決したわけではない。例えば、融資を受けられてもいずれは返済しなければならぬ。そのためには、一定の仕事量を確保することが不可欠である。尼崎製造業に限らず、仕事を確保する、あるいは仕事を創り出す点で行き詰まっている状況にある。もちろん資金繰りを助け、操業を続けられる環境づくりも大切ではあるが、それだけでは問題解決にはなるまい。

仕事量の低減は、雇用の状況に直結する。現在の従業員数が過剰だとする事業所が全体の約半数にも及んでいる。これは、全体の約半数がこの1年間で雇用調整を実施した結果である。つまり、雇用調整をしてもなお従業員数に過剰感がある事業所が全体の約4分の1になっている。

雇用調整については、半数近くの事業所が「雇用調整助成金の活用」を行っている。それと合わせて「一時的な休業」や「就業・操業時間の短縮」といった方法でこの状況を乗り切ろうとしている。それでも一部には、従業員の解雇という方法を取らざるを得ない企業もある。従業員の解雇としては、パート・アルバイトが最も多く、この形態で就労している層が最も影響を受けているといえよう。それに加えて、大規模な事業所ほど派遣社員を減らし、小規模な事業所ほど正社員をも減らすという状況がみえてくる。

そうした状況から、今後の業況見通しを尋ねたところ、「改善する」と予測する事業所は非常に少なく、「悪化する」と直接的に回答した事業所や、「現状維持」や「わからない」という間接的には今後の業況に警戒感をもつ事業所が多いことがわかる。

今回の急激な景気の低迷は、世界同時不況といわれるように、決して尼崎だけの問題ではない。したがって、グローバル経済の回復や、政治的解決策に委ねざるを得ない部分は大きい。とはいえ、地域経済の衰退を、手をこまねいてみているわけにはいかない。

問題の解決の根本は、仕事そのものを増やす、生み出すことにある。世界的な不況とはいえ、その中では比較的活況を呈している中国やインドといったいわゆるBRICs諸国との取引拡大、企業誘致による産業の拡大、あるいは現在操業している企業自体の創意工夫、企業間や企業と大学・研究機関などの連携による新製品や新技術の創出、ベンチャー企業の育成などの方法によって、仕事そのものを増やすことが重要な課題となっている。関係団体・機関の創意工夫による直接的・間接的支援も求めたい。